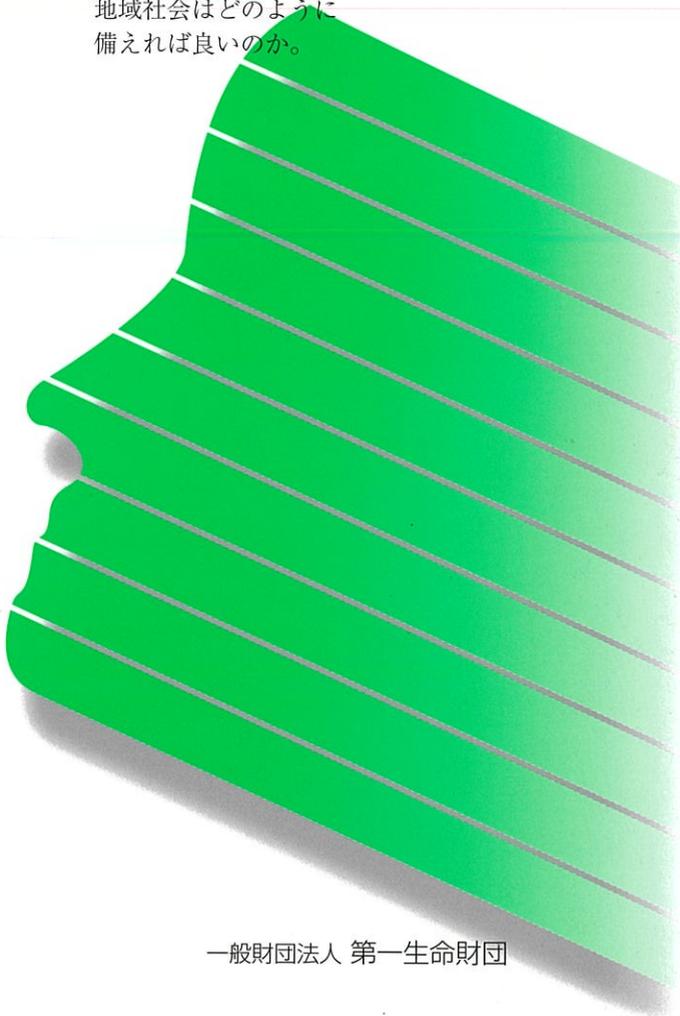


コミュニティ—— Community

●特集—— 水害とコミュニティ 2025 | NO. 174

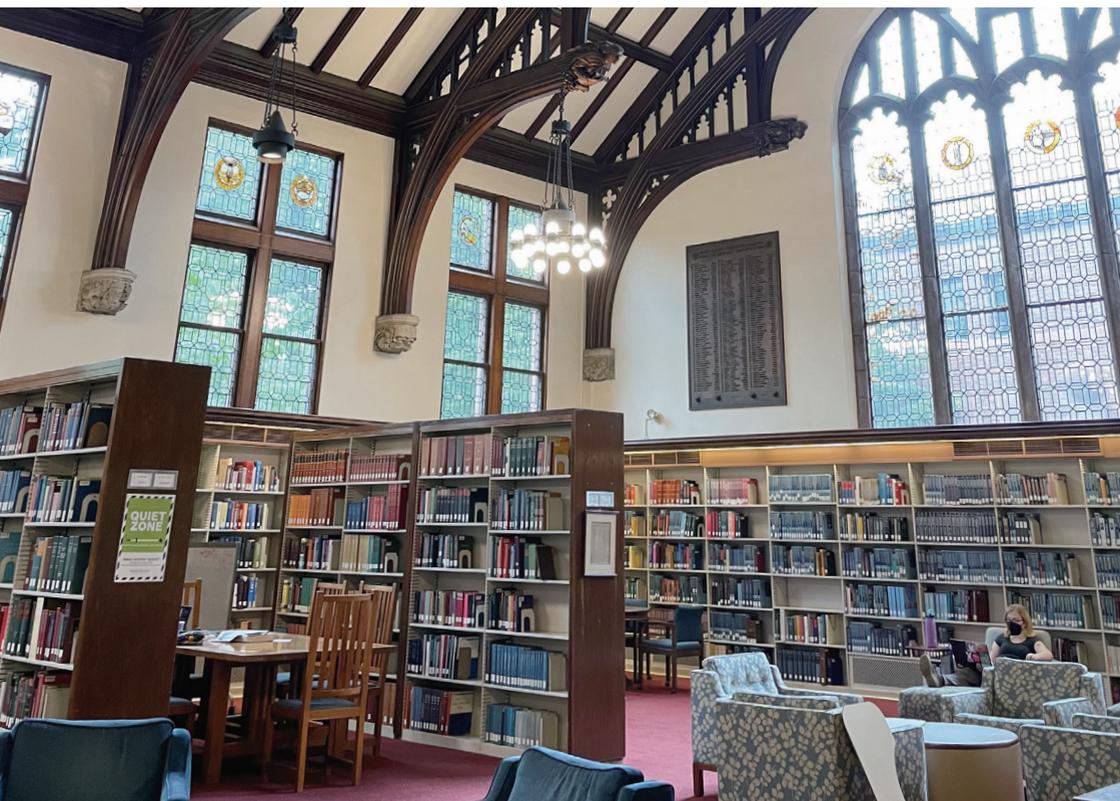
気候変動により
豪雨災害の激化が予想される。
地域社会はどのように
備えれば良いのか。



歴史を刻む米国の女子大学を訪ねて

～米国 サウスハドリー・プリンマー・ウェルズリー・ノートルダム

写真・文 石井クンツ昌子 ◆ いしくんつまさこ



米国の女子大学は全て私立で、2024年には合計で26大学であった。1960年代には281大学もあったので、ピーク時よりかなり減少したと言える。日本では、2024年度、国公私立合わせて75大学が女子大学として設置されているので、日本と比較しても米国の女子大学は少ないことがわかる。しかし、日本でもベビーブームを背景に女子大数は1960年代に急増して、しばらくは80～90校台で推移していたが、1998年に98校でピーク

マウント・ホリヨーク・カレッジのウィリントン図書館 この大学は1837年に創立した全米初の女子大学で、マサチューセッツ州サウスハドリーにある。米国の女子教育のパイオニア的存在であり、質の高いリベラルアーツ教育を維持しながら、様々な革新的な取組も行なっている。例えば、米国で最初にAからFのアルファベットを使った成績評価を実施した大学と言われている。キャンパスの中心に位置するウィリントン図書館は米国のリベラルアーツ教育を後押ししてきた女子大学の歴史を強く感じる場所である。図書館内部も歴史を感じる場所だが、配架されている図書は新刊から古書まで大変豊かである。学生たちがゆったりとした時間を過ごせる場所でもある。なお、同大学は近隣の5名門大学と協定を結んでおり、科目履修が可能であるため、開放的な雰囲気が漂うキャンパスである。



付近の他大学を結ぶ巡回バス 近隣のハベフォード大学、ペンシルベニア州立大学、スワスマア大学と提携しているため、プリンマーの学生はこれらの大学においても科目を履修できる。このバスはプリンマー・カレッジとハベフォード大学を結ぶ巡回サービスを提供している。



プリンマー・カレッジのカナディ図書館 ペンシルベニア州プリンマー（フィラデルフィア郊外）にある女子リベラルアーツカレッジ（大学院は男女共学）。1885年にキリスト友会（クエーカー）により創立され、米国の女子大学として初めて博士の学位を授与した。学士課程の学生も研究の機会が与えられ、教員の指導の下で、研究を行うことができる。卒業生の多くが、他大学の医学部や博士課程を含む大学院へ進学する。

カレッジ、ウエルズリー・カレッジは「セブンシスターズ」と言われていた米国の名門女子大学7校の3つで、伝統ある少数精鋭教育を行っている大学であり、これまで数多くの女性リーダーを世に送り出してきた。共学化あるいは総合大学に吸収された大学を除くと現在では5校に減ってはいるが、「セブンシスターズ」という名前は世界最高峰の女子大学として生き続けている。もう一つのセイント・メアリーズ・カレッジは1844年に創立したカトリック系リベラルアーツの私立女子大学であり、初めて女子学生を受け入れる神学の大学院プログラムを開講した大学でもある。

これらの大学を訪問して共通に感じたことは、米国の女子大学におけるハイクオリティの少数精鋭教育のリーダーとしての歴史と全米に確固たる地位を築いてきた大学としてのプライドである。

を迎えた後は減少傾向を辿っている。

1800年初頭の米国の大学は男子だけに開放されていて、女子教育は家庭内や地域の小学校などで細々と行われていた。その後の女子大学設立に貢献したのは、18世紀から19世紀初頭に存在していた女性のためのセミナリー（神学校）であった。その中でも、マサチューセッツ州サウスハドリーに1837年に開設されたマウント・ホリヨーク女子神学校は後に米国の女子大学となったマウント・ホリヨーク・カレッジを開学した。

本稿で紹介するのはこのマウント・ホリヨーク・カレッジを含む米国に現存する4つの女子大学である。この内、東部の州にあるマウント・ホリヨーク・カレッジ、プリンマー・



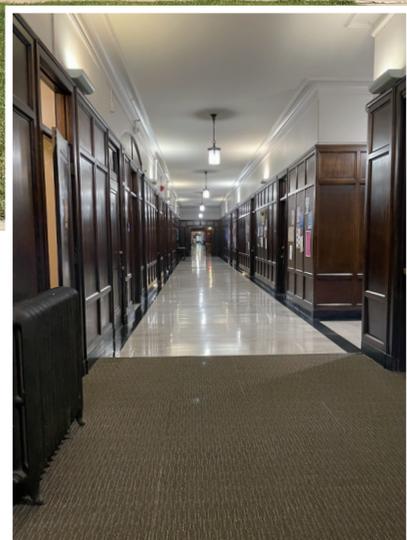
ウェルズリー・カレッジのグリーン・ファウンダースホール マサチューセッツ州ウェルズリーで1870年に創立され、オルブライト元国務長官やヒラリー・クリントンが卒業した大学。世界を変革する女性リーダーの育成に力を注ぐ名門リベラルアーツカレッジである。卒業生の絆が強く、寄附金の額も多いことで有名。近隣のマサチューセッツ工科大学（MIT）でも授業を受けることができる。グリーンの多いキャンパスは青空の下で輝いていたが、その美しさにも感銘した。



ウェルズリー・カレッジ サイエンスセンター 新築のサイエンス・センターの壁には、歴代の優秀な卒業生の業績などが展示されている。



ウェルズリー・カレッジのクラブ図書館 図書館横のラウンジェリアには、歴代学長の肖像画が並び、ウェルズリー・カレッジの歴史を感じる場所である。



インディアナ州ノートルダムにあるセント・メアリーズ・カレッジのル・マンズホール キャンパスの「城」として親しまれている。もとは修道女の生活空間としてつくられたキャンパス内で最も歴史のある建物である。キャンパス中央に位置し、1階には学長室をはじめとする執務室の他に、学生課などの様々な事務室がある。2階から4階は学生寮であり、事務室や授業が行われている建物が近いので、とても便利な位置にある。右の写真は、ル・マンズホールの歴史を感じる長い廊下。学生が必要とする学務や財務関連の事務室が並んでいて、便利な建物でもある。

緑と暮らす

【第6回】

都市の緑3表彰 第44回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞

命をつなぐPROJECT

愛知県知多市・東海市・大府市



工業地帯と住宅地を隔てるように緑地帯が続いている。すぐ横を東海市から知多市をつなぐ西知多産業道路が通る。

愛知県知多半島の北西部には中京工業地帯の一角をなすコンビナートが広がっている。その工場群と住宅街の間の緑地帯（幅100m、長さ10kmのグリーンベルト）で緑を守る活動をする団体「命をつなぐPROJECT」が、2024年10月、公益財団法人都市緑化機構主催の「緑の都市賞」（特別協賛・一般財団法人第一生命財団）の内閣総理大臣賞を受賞した。

このコンビナートは1960年代に沿岸部を埋め立てて建設され、工場と住宅街を隔てるために緑地が造成された。その管理は工場を経営する企業が個別に行っていたが、2010年に名古屋市で開催されたCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）をきっかけに、地域の環境保全活動や環境教育を支援するNPO法人日本エコロジスト支援協会が「命をつなぐPROJECT」を提案し、2011年から取り組んでいる。

同プロジェクトには企業や自治体、大学、関連NPOなどが参加しているが、実際の活動の主体は学生組織である。学生たちが、ビオトープの整備、アニマルパスウェイの造成、外来種の駆除、在来種の育成、動植物のモニタリングなどを行っている。

さらに、地域住民に向けた緑地見学会やフリーペーパーの発行など、広報活動にも力を入れている。



プロジェクトに参加する大同特殊鋼株式会社知多工場にあるビオトープ（2008年整備）工場の西側には広さ1500m²の大きなビオトープがある。学生組織が中心となって、外来種の駆除や清掃活動などを行っている。この池にはチョウトンボなど多くのトンボが生息している。



プロジェクトの一環で2016年に整備したビオトープ 工場東側に、動物の水飲み場や水生昆虫が生きるビオトープをつくった。水場の効果か、ビオトープに設置したカメラで、タヌキが約40年ぶりに観察された（写真左）。

アニマルパスウェイ（大同特殊鋼株式会社）動物たちが緑地帯を自由に行き来できるように、日本製鉄株式会社との境界にあるフェンスの一部を切って、動物の抜け穴をつくっている。フェンスの向こう側が日本製鉄株式会社の敷地。



プロジェクトに参加する愛知製鋼株式会社の中新田緑地 愛知製鋼株式会社知多工場では、樹木が育ちにくい臨海部の埋め立て地においても成木を植林するなどの工夫をして豊かな緑地を育成している。猛禽類（オオタカ、ハイタカなど）、鳥類（セッカなど）、昆虫類（ギンヤンマ、ナミアゲハなど）、植物（ヤマザクラ、コナラ、エノキなど）、魚類（ミナミメダカなど）、ほ乳類（ホンドタヌキ、ホンドキツネなど）など、50種の指標種が集まる環境づくりに向けた取り組みを進めている。2023年度までに確認された指標種は22種だったが、2024年2月から6月に大規模な整備を行った結果、29種に増えた（2024年10月時点）。とくに小川や池のまわりにたくさんの樹木を植樹したため、これまで見られなかった昆虫の生息も確認された。



アキアカネ（2023年11月撮影）



メジロ（2024年11月撮影）

中新田緑地のビオトープ ミナミメダカやアキアカネなど、季節ごとにさまざまな生き物が生息している。右奥に見えるのが、愛知製鋼株式会社知多工場。



緑地で植物の説明を受ける子どもたち 「命をつなぐPROJECT」では、地域の人々に緑地帯の自然を体験してもらうためのイベントを多数行っている。写真は、プロジェクトで連携している13の企業が緑地を一齐に開放する『Love! Green Day』。このイベントは毎年行っていて、企業の担当者や大学生が緑地を案内する。また、緑地から取り除いた外来種を使用したネイチャークラフト体験、炊き込みご飯体験なども行っている。



緑地から取り除いた竹を使った炊き込みご飯の体験 「命をつなぐPROJECT」が毎年12月に行っているイベント「Green smile Festa」で、企業の緑地帯で増えすぎたモウソウチク（孟宗竹）を取り除いて再利用して、炊き込みご飯を炊き、イベント参加者へ振る舞った。

コミュニティ Community

2025/No.

174

一般財団法人 第一生命財団

●口絵・世界の街から 歴史を刻む米国の女子大学を訪ねて 石井クンツ昌子	1
●口絵・緑と暮らす 命をつなぐ PROJECT	5
●巻頭エッセー ローカリズムについて 中村高康	10
●特集 水害とコミュニティ	13
《座談会》 気候変動による豪雨災害への備え	14
出席者／陳亮全・宮地美陽子・石野剛史・津田由起子 司会／後藤春彦	
《インタビュー》 気候変動が豪雨災害に及ぼす影響と適応 中北英一	66
《寄稿》 水害に強い地域をつくるには 福与徳文	70
災害時にトップがなすべきこと 24 か条 中貝宗治	74
●一般記事 EXPO2025 大阪・関西万博	79
コミュニティの自治と代替不可能な水の価値 野田岳仁	82
●連載 教育じろん VUCA の時代に求められるコンピテンシーの育成 坂元章	86
若者の風景 社会に対する違和感を力に 人と自分に優しく 遠藤紗穂里	90
助成施設訪問 ふたばすまいるキッズ (宮城県仙台市)	94
ブックレビュー	97

ローカリズムについて

中村高康

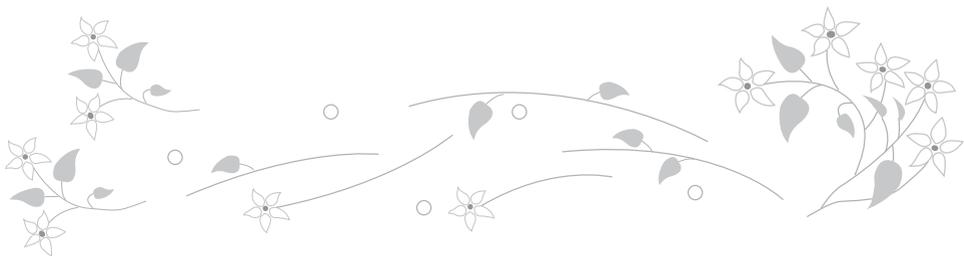
なかむら たかやす／東京大学大学院教育学研究科教授／『コミュニティ』編集委員



本誌の編集委員を拝命してから2年ほどが経過し、だいぶ慣れてきたところでこの巻頭エッセイの順番が回ってきた。委員をお引き受けするにはいろいろ経緯があったが、私自身が関わりたいと思った理由の一つに『コミュニティ』という雑誌のタイトルがあった。

私の専門分野は教育社会学で、教育に関する諸問題を社会学の理論と方法を使って明らかにしていこうとする分野である。そこには地域社会の問題も当然含まれる。いまこの原稿を書いているこの日の午前も、「人口減少社会と教育」に関する研究会に参加しており、そこでまさに地域と教育の問題についての様々な議論がなされているのを聞いてきたばかりである。

そういう分野であるので、私自身の具体的な研究テーマの中にも地域に関わる内容がしばしば含まれている。地域問題の専門家というほど詳しくはないのだが、大学の学部案内のパンフレットにも自分の研究内容の一つとして「進路選択と地域性の問題」などと書いてしまっ



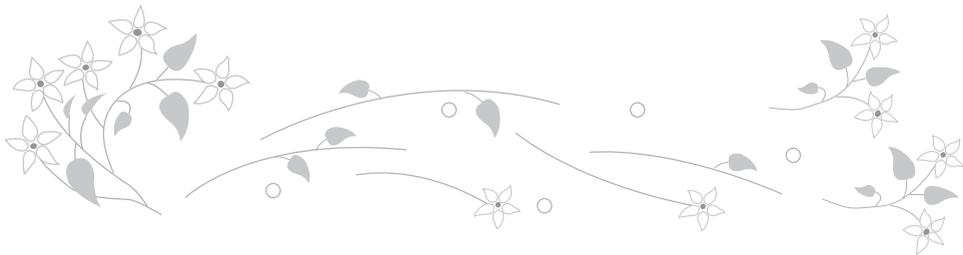
ている関係で、私のゼミに所属する学生には地域格差などの地域問題を扱う者が多い。それでさらに地域の問題に関心が向く、という良い循環もある。そんな状況なので、おのずと『コミュニティ』に興味を惹かれたのである。

ただし、私自身の地域への関心は、もちろん実態としての地域社会の変化や少子化・高齢化・過疎化といった問題への関心もあるが、そうした典型的な地域への関心とは少し違ったところにある。きっかけは、進路多様校と呼ばれる、入学難易度があまり高くない高校の生徒を対象とした進路調査のプロジェクトを進めていた時の出来事だった。

私たちのプロジェクトでは、5つの高校で入学時から卒業時まで全校生徒を追跡してその進路の決定過程を特定しようとする手間のかかる調査をメインとしており、頻繁に高校に向いては、「いまどんな進路を考えているのか」とか「どういった分野に興味があるか」などをたくさん的高校生たちにインタビューし続けていったのである。その調査の過程で、ある特徴的な説明フレーズに頻繁に出くわすことに、私たちは気づいた。それは「近いこと」である。

例えば、ある高校生は就職内定先について「なぜその会社を選んだの?」と尋ねられて「家から近いから」と答える。大学進学を推薦で決めた別の高校生は大学選択理由を「距離。近いほうがいいかな」と答える。こんな調子である。もちろん調査対象校の特性が多分に反映されており、全国でこんな高校生ばかりということではない。しかし、こうした回答パターンの数の多さは、明らかに私たちの予想をはるかに上回っていた。

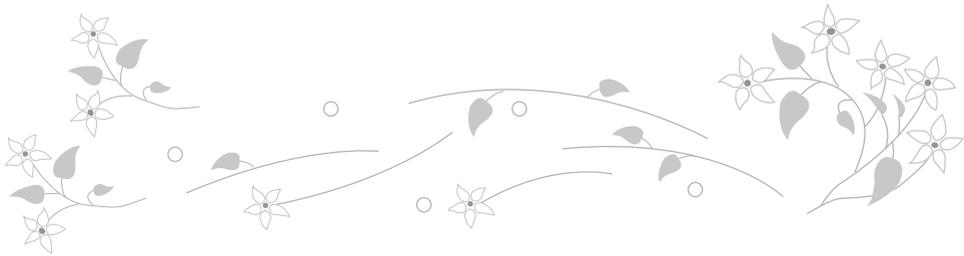
こうした傾向は実はすであちこちでちらほら話題になっていた現象とかなり重なる。原



田暉平氏のマイルド・ヤンキー論（『ヤンキー経済』幻冬舎新書、2014年）でも、地元を出たがらない現代の若者像が描かれている。あるいは、新谷周平氏はかつて若者が学校卒業後にフリーターに留まる一つの要因として、地元の間とのつながりを保ちやすい働き方であることを示し、「地元つながり文化」の存在の大きさを指摘した（新谷周平「ストリートダンスからフリーターへ」『教育社会学研究』第71集、2002年）。

一方で、グローバル化の進む現代社会において、世界に打って出ることを臆さない若者の存在も多数ある。私の研究室でも学部で段階で休学して海外留学する学生はかつてと比べて格段に増えた。私から見ると、グローバルな若者もローカルな若者もどちらも現代の若者といえるし、もつといえればどちらも自分に正直に生きている大事な存在にも思えた。だから、地元が好きな若者を捕まえて「内向き志向」などと一方的に上から批判しても、当の若者たちにはあまり響かないのではないかとさえ思える。

私はこうした人々の主観的地域感覚をローカリズムと呼んでいる。どの範囲までを地元だと感じるのか。どの範囲までなら簡単に移動できると思うのか。どの範囲の空間に住んでもよいと思うのか。コミュニティをどうするかという課題の背後には、こうした人々のローカリズムがある。こうした人々の多様な地域感覚に沿いながら地域の問題を考えていくことが、今後一層大切になっていくように思われるのである。



特集

水害とコミュニティ



気候変動による豪雨災害への備え

出席者（敬称略・発言順） 肩書きは座談会開催時のもの

陳 亮全 ——— ちん・りょうぜん／国立台湾大学建築及び都市農村研究所非常勤教授

宮地美陽子 ——— みやち・みよこ／東京都知事政務担当特別秘書

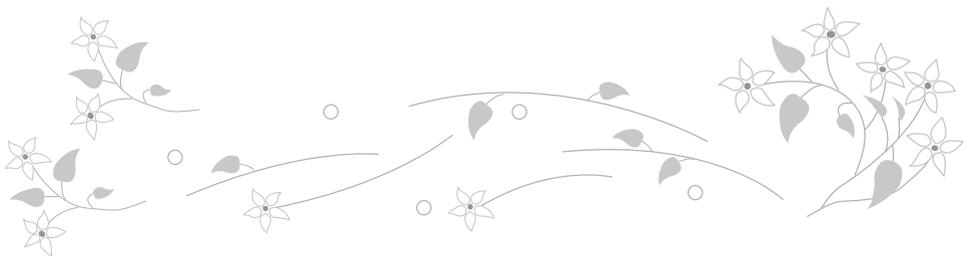
石野剛史 ——— いしの・たけし／埼玉県都市整備部公園スタジアム課副課長、
越谷市南荻島出津自治会会長

津田由起子 ——— つだ・ゆきこ／福祉事業所「ふじごうの家」代表

司会

後藤春彦 ——— ごとう・はるひこ／早稲田大学副総長・教授、本誌編集委員

治水や気象変動の予測技術の発達などにより、水害対策が進んできている。しかし、気象の変動は激しくなり、毎年多数の死者を伴う災害が起きている。災害被害を減らすために、地域社会、そして私たちはどのように豪雨災害に備えれば良いのか。専門家や地域の被災当事者と地域の課題を考える。



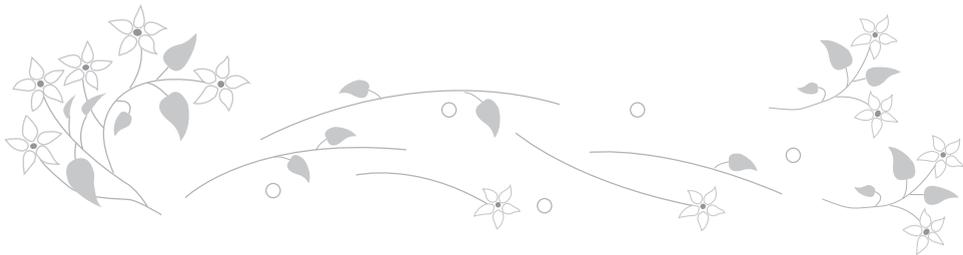
後藤（司会） 本日は「水害とコミュニティ——気候変動による豪雨災害への備え」というテーマで、4人の方をお招きして座談会を開催させていただきます。のちほどみなさんから自己紹介をいただきますが、最初に私から簡単にご紹介させていただきます。

まず国立台湾大学の陳亮全さんです。台湾の国家災害防救科学技術センター（National Science and Technology Center for Disaster Reduction）の所長をお務めになられました。以前、『コミュニティ』149号（2012年11月）の「災害に備える・コミュニティで備える」という特集にご参加いただきました。このときは、前年に起きた東日本大震災を受けて主に地震災害についてとりあげました。今日、当時の座談会を読み返してみましたが、座談会の最後に司会の私が「集中豪雨が頻繁に起こるようになってきて、水害への備えについても考えていくことが不可欠だ」とまとめました。今回、13年越しにそれが叶うということになります。

次に、東京都知事の政務担当特別秘書としてご活躍の宮地美陽子さんです。ご著書の『首都防衛』（講談社、2023年）が11刷のベストセラーになり、また、防災士の資格も持ちだということです。

3人目は、埼玉県都市整備部の石野剛史さんです。石野さんは行政職員として埼玉県の川の再生を進めると共に、お住まいの越谷市で自治会の会長もお務めになっていて、住民目線から川を活かしたまちづくりを実践されています。

そして4人目は、倉敷市真備町の小規模多機能ホーム「ぶどうの家」運営者の津田由起子さんです。倉敷市真備町は、2018年に西日本豪雨で大きな被害を受けました。津田さん





後藤春彦 氏

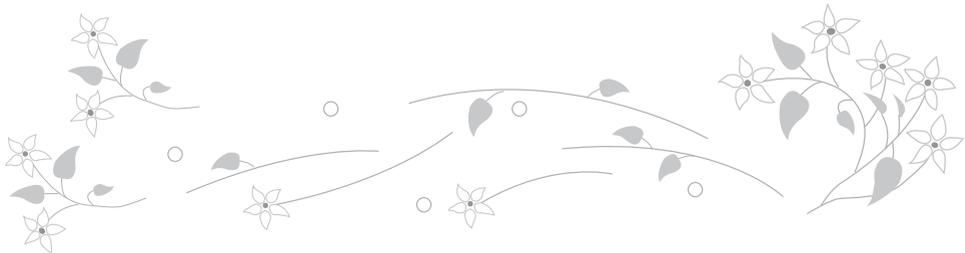
早稲田大学副総長・教授。『コミュニティ』編集委員。

1957年生まれ。工学博士。三重大学助教授、早稲田大学助教授を経て、1998年同教授。専門は都市計画。2005年日本建築学会賞、2011年日本都市計画学会賞ほか受賞。日本都市計画学会会長、日本生活学会会長などを歴任。著書に『景観まちづくり論』（学芸出版社）、『無形学へ』（水曜社）などがある。

はこの経験をもとに、災害時に高齢者を個別避難させるプロジェクトを推進されています。また、バリアフリーで車椅子のまま2階まで上がれる避難機能付きの共同住宅もつくられています。

最後に、私は早稲田大学で都市計画を専攻している後藤春彦と申します。本誌『コミュニティ』の編集委員も務めさせていただきます。

最初に、本日の座談会の趣旨について、簡単にご紹介したいと思います。地球温暖化の影響で、気温や海水温がとも上昇しております。これによって降雨量が増え、台風の強さや経路、速度が大きく変化し、また、線状降水帯などの前線による局所豪雨も頻繁に見られるようになりました。さらに、海面水位も上昇しております。その結果、洪水が激化し、内水



氾濫、土砂災害、高潮・高波の激化など、先進国、途上国を問わず全世界で大水害が起きておられます。

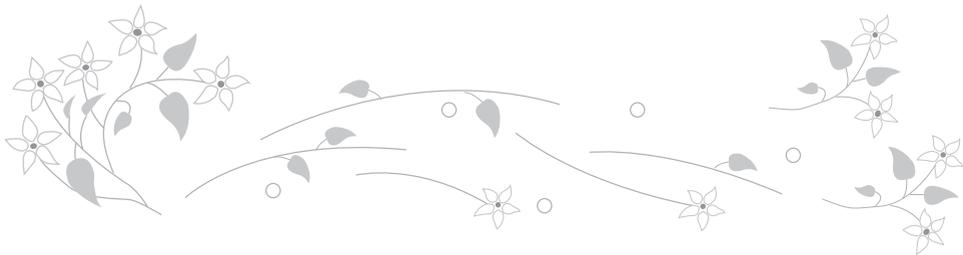
かつての日本は、洪水ともっと上手につきあっていたようにも思います。武田信玄がつくったとされる信玄堤しんげんづみ かすみてい（霞堤）は、不連続な堤防で、洪水時には水が逆流することにより下流に流れる洪水の流量を減少させる仕組みです。他にも岐阜県の輪中なども有名で、伝統的な洪水対策があったと思います。

また、桂離宮には桂川沿いに桂垣という生垣があります。これは地面から生えている竹をそのまま曲げて編み込んでつくる垣根で、桂川が氾濫した場合に、桂離宮の庭に水は受け入れられるのですが、流木などを通さないフィルター役目を果たすものです。そうした洪水を前提とした工夫が見られました。

一方、現代的な洪水対策としては、災害危険個所を市民が共有できるように、各自治体は洪水ハザードマップをつくったり、大規模な土木技術力で、スーパー堤防や地下調節池などをつくったりしています。

そうした土木の技術力の対極にある市民の対応としては、雨水を地下に浸透させるレインガーデン（雨庭）などの取り組みも見られるようになってきました。

さらに、計画的に浸水ハザードエリアへの市街化を抑制することも洪水対策としてあげられますが、やはりこれらの対策に加えてコミュニティの力が問われているということが本日のテーマになるかと思えます。特に災害が襲いかかる前の日常時、また、災害が襲いかかった被災時、そして災害からの復興時といったフェーズで、コミュニティが担うべき役割は何





陳亮全 氏

国立台湾大学建築及び都市農村研究所非常勤教授。

1947年生まれ。1971年に台湾の中原理工学院を卒業後、1974年に早稲田大学大学院へ留学。1986年に帰国後は台湾大学教授を務め、2003年に国家災害防救科学技術センター副主任、翌年より主任を務めた。

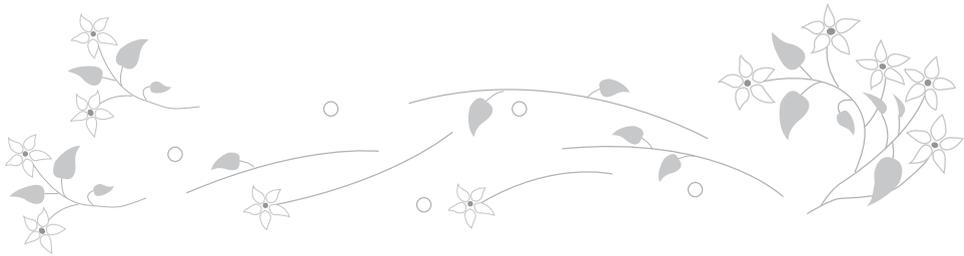
なのかについて議論できればと思います。

それでは、最初に自己紹介をお願いしたいと思います。まず陳さん、よろしく願いいたします。

陳 こんにちは、陳です。台湾大学の建築及び都市農村研究所（大学院）の非常勤教授をやっています。以前は台湾のまちづくりに関わっていましたが、その後、国家災害防救科学技術センターの所長を務めました。いまは主に大学と民間との交流を行っています。

後藤 続いて、宮地さんお願いします。

宮地 東京都知事の特別秘書の宮地美陽子です。もともと新聞記者で、2016年に小池都知事が就任したときから特別秘書をしております。





宮地美陽子 氏

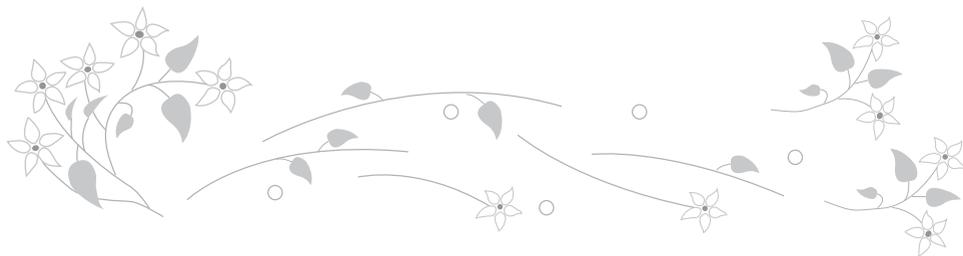
東京都知事政務担当特別秘書。

1976年千葉県生まれ。早稲田大学商学部卒。大学柔道部で二段取得。南カリフォルニア大学（USC）交換留学。全国紙記者を経て2016年8月から東京都知事政務担当特別秘書。防災士。

先ほどご紹介していただいた『首都防衛』を発行した2023年は、東京都にとって関東大震災の発生から100年の節目の年でした。この100年の節目に、100年前と比べると、人口、建物、世帯構成が大きく違ってきている現代で、都市型の災害が起きたときに、過去の想定を上回ることが起きるのではないかとという危機感を感じていました。

そこで、関係の先生方にたくさんのご意見をお伺いしながら、東京都の取り組みも踏まえ、客観的な事実を知って、問題意識をもって、命を守るために、そのときに備えてほしいという思いから執筆いたしました。

今日はそのなかでも特に豪雨の対策について、東京都はどういった対策を考えているのかといった部分をお伝えできればと思っております。





石野剛史 氏

埼玉県都市整備部公園スタジアム課副課長。越谷市南荻島出津自治会会長。

1970年生まれ。1993年芝浦工業大学土木工学科卒業。1994年埼玉県庁に入庁。主に河川環境、公園行政に従事。みずべのアトリエを運営する南荻島まちづくりサポーター代表理事、NPO法人越谷市カヌー協会理事なども務める。

後藤 続いて、石野さんお願いします。

石野 私は埼玉県職員の石野剛史と申します。昨年度までは河川環境課に在籍しておりまして、河川空間の商業利用に取り組んで「埼玉県を日本一メジャーにする」という情熱で、大変楽しく仕事をさせていただきました。現在は公園スタジアム課で、Park-PFI^{*}など、民間事業者と連携して日本一楽しい公園ができるように奮闘しているところです。

地元では、自治会長やまちづくりサポーターの代表として、自治会館「みずべのアトリエ」を中心に、地域のにぎわいづくりに取り組んでいます。「みずべのアトリエ」は、カヌー乗り場とピザ窯があつて、予約がなかなかとれないくらい人気があります。

私の住む埼玉県越谷市は、2年前の2023年6月、集中豪雨で市内の4分の1が水没し

[Park-PFI]

都市公園の整備や運営を民間事業者へ委託する制度で、2017年6月の都市公園法の改正によって創設された。

ました。当自治会でも20棟以上の床上・床下浸水が発生しております。当時、埼玉県の大野元裕知事も視察に来た浸水の常習地域にもなっております。

地域住民の治水への関心も非常に高く、先日も自治会連合会の視察で、2015年の関東・東北豪雨で鬼怒川が決壊して甚大な被害が発生した茨城県常総市じょうそうの根新田町会ねしんでんに行ってお話を聞いてまいりました。ですので、いまはタイムラインをどういうふうにつくるかと、住民へのタイムリーで適切な情報周知はどうしたらいいか、ということでも頭がいつぱいになっています。

一方で、洪水のない普段の水辺の利活用は現在もライフワークとして取り組んでおります。年間5000万人が訪れる日本最大級のショッピングモール「イオンレイクタウン」がある越谷レイクタウン。この名前の由来となっている大相模調節池おおさがみという洪水調節池があるんですが、この池を中心に、民間事業者が河川に進出して商業利用しやすくする河川整備を進めております。Next川の再生・「水辺deベンチャーチャレンジ」という事業名で、埼玉県が水辺に張り出す80メートルのデッキを整備していて、完成後にその上にイオンモールが飲食店などを出店します。全国にも類のない事業を進めております。

現在、私は部署がかわって直接の担当ではないんですが、イオンさんと連携した水辺のまちづくり会社を応援するために、毎週土日はボランティアで、イベントの運営とか水辺のアクティビティの営業などに協力しております。

川に関心をもってもらうことがライフワークです。

後藤 それでは、津田さんお願いします。



津田由起子 氏

福祉事業所「ぶどうの家」代表。

1964年生まれ。1989年より、新発田病院医療相談室に医療ソーシャルワーカーとして勤務。1996年、任意団体としてぶどうの家を始める。2000年4月に介護保険制度が始まり、法人格を取得。その後、現在まで主に地域密着型事業を運営している。

津田 私は約30年前から宅老所（デイホーム）をはじめ、お年寄りの介護を中心に行う事業所を運営しています。2014年に真備町に小規模多機能ホームをつくりました。その小規模多機能ホームが2018年の西日本豪雨で被災をして全壊しました。幸いなことに、利用者さんたちはご自宅におられまして、ホームには一人も泊まっておられなかった。そこはよかったんですけれども、在宅で過ごしておられるご利用者さんお一人が亡くなられました。小規模多機能は、「24時間365日暮らしを守ります」というサービスなんですけれども、災害時に一番大事な命を守れなかったということが大きな反省と後悔で、いまの活動につながっていると思っています。

真備は災害常習地で、100年ぐらいの間に何年かおきに水浸している町だそうです。

この町で何とか安全で安心にみんなが暮らせるにはどうしたらいいかを町の人たちと考えるなかで、サッキPROJECTという避難機能付き共同住宅をつくったり、防災タワーをつくったりしました。

でも、そうしたハードよりもむしろソフトのほうが重要だと思ひまして、どうやって町の人たちと力を合わせて防災をしていくのか、いろいろ取り組んでいるところです。特に私たちの事業所がある真備町^や箭田^た地区の住民の方々はとてもパワフルです。自分たちの力で盛り土して土地をかき上げて整備した「まびふれあい公園(旧復興防災公園)」のすぐ隣の地区です。そういう取り組みもご紹介したいと思ひつています。今日はよろしくお願ひいたします。

後藤 ありがとうございます。

台湾の防災力向上への取り組み

後藤 それでは、本日のメインの話題の「水害とコミュニティ」について、お話しただけだと思います。陳さんからお願いできますでしょうか。

陳 台湾は日本と同じように台風、洪水、山崩れ、そして地震の多い場所です。防災に関しては昔から行っていたんですが、1999年の集集地震^{*}が台湾に大きな損害をもたらしたため、政府・専門家・住民たちが頑張つて、3つの面で防災力を向上させてきました。一つ目は行政による法律と制度の整備です。昔の台湾には、日本の防災基準法みたいな法制度はなかったんですが、集集地震によって台湾の災害防救法を制定し、防災組織の体制を整えま

【集集地震】

1999年9月21日に発生した台湾中部を震源とする直下型地震。地震の規模はマグニチュード7.6、最大震度は6を記録。この地震による死者・行方不明者は、約2500名、建築物の被害は全壊・半壊を合わせて1万5000棟以上となった。

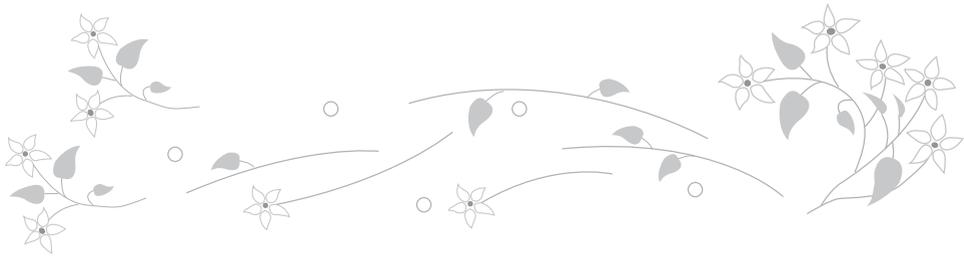
した。日本と同じように政府が基本防災計画を立て、各部署が防災業務計画を、地方自治体が地域防災計画を立てて、その計画に沿って防災を行っています。

二つ目は、防災科学技術の向上です。大学を中心に防災に関する科学技術研究を行っています。日本の科学技術庁のような機関が研究助成もしています。こうした防災科学技術の研究には、技術の先生だけではなくて、いろいろな領域の先生たちが参加して、一緒に行っています。また、防災に関連する科学技術機構もつくられました。たとえば、私が前に所長をしていた国家災害防救科学技術センターや、地震に関する地震工学の研究機構などです。それから、各大学の防災に関する先生たちは、それぞれの大学で防災関連研究センターや、研究グループをつくって、それぞれの地域における防災研究を行っています。

三つ目は、コミュニティベースの防災です。きっかけは地震ですが、台湾は台風が多く、洪水と山崩れもあります。ですから、水害に対するコミュニティでの活動、あるいは土石流とか地滑りに対する活動も行っています。これらはコミュニティ同士が参加し、競うことによって防災力を向上してきました。

それと同時に、小中学校では防災教育を行っています。どの程度の効果があるかまだわかりませんが、防災の知識を得たり、訓練によって、いざというときに行動できるようにしています。コミュニティベースのNGO、NPOでも防災に対する関心が高くなっています。実際に災害が起きたときには支援活動を行っています。

こうしたコミュニティベースでの防災力の高まりに加えて、近年は情報、特に災害情報の整備が進んでいます。IT企業、IT技術、最近ではAIなんかもありますが、そうした

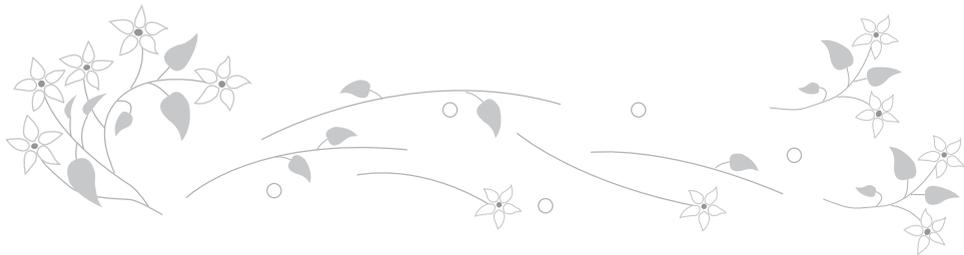


ものを取り入れた防災科学技術の中で、災害情報の収集・伝達をいかにレベルアップするかに力を入れています。難しいのは、小規模コミュニティ特有の災害情報をいかに捻出できるか。いままさに進めているところです。

最後に、さまざまなセクターの連携が非常に大事です。各部署が個別にやったり、政府だけがやるのではなくて、部署と部署、民間と政府、お互いに協力することが必要です。特に地方自治体は力が弱いので、地方大学の防災関連研究センターや研究グループの専門家たちが自治体に協力することが大切です。また、民間のコミュニティ支援者が入って、コミュニティの自主防災力を高める活動も行っています。もちろん行政の支援があつて、経費とか設備に関してサポートします。そういうお互いの協力体制をつくっています。これらが防災力が向上する一つの仕組みだと思います。

昔の台湾は台風が多かったんですが、ここ数年は気象変動の関係で台風はあまり来ていません。最近はずれて日本に行くことが多く、約10年前に私たちが苦労したことがいま日本で起きているのではないかと思います。それでも、ここ数年間私たちは、コミュニティベースの防災力を向上させるために、水害自主防災組織をもつくりました。

具体的には、国の水利関係部署の呼びかけで、コミュニティベースの水害自主防災組織をつくっています。日本でいう村にあたる地方コミュニティにおいて、地域のリーダーが先頭に組織を立ちあげます。また、歴史的に冠水しやすい、浸水しやすい地域における水害が発生した場所を国のハザードマップに加え、地域の防災資料にします。それに、住民同士が、いざというときに一緒に行動して、お互いが守る対象にもなっていて、情報伝達のネットワーク



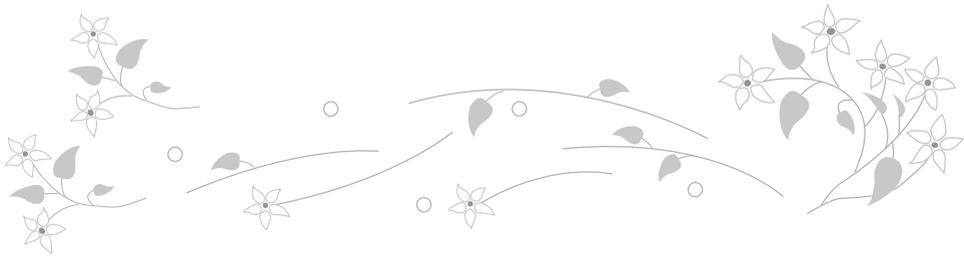
クを組んでいます。普段は、知識の伝達とか避難訓練をやっていますが、一番大事なのは、いざというときに、協力し、情報をお互いに伝えあうことです。

いま台湾全土では455か所の水害自主防災組織があります。その組織をサポートするために、行政は組織をつくるときに助成金を出しています。1か所あたり40万台湾ドル、日本円で180万円くらいを助成しています。その助成金は、設備の整備やワークショップの経費、訓練の経費に使われています。

水害自主防災組織の活動は、毎年、評定をします。もちろん評価は専門家がし、各地の自主防災組織を見て回って評定を行います。また、みんなのやる気を起こすために、年間で特別に優秀な組織を表彰しています。1等には15万台湾ドル（およそ67万5千円）のお金を賞金として与えます。2等は40〜50万円くらい、3等には20万円くらいの賞金です。昨年は1等が11か所、2等が20か所、3等が40か所でした。毎年評定して、お互いに競争しながら自主防災活動をやっています。この活動は広がっていて、特に災害の発生したあとは、参加するコミュニティが増えています。

そうしたコミュニティベースの組織に加えて、河川沿いには河川巡守隊という組織もつくっています。河川は行政も見ているんですけど、住民自身が見回って監視・管理するんです。もし何か問題があれば行政にすぐ連絡します。特に災害が来る前には、どこが危ないとか、浸水する可能性があるとか、情報を収集して行政に繋がります。行政だけでなく、住民サイドからも自主的に情報を発信するんです。

気象変動の関係で、これからはもっと極端なゲリラ豪雨があると思うので、情報をいかに



伝達するかもっとも大切です。そのため、地方大学が地方自治体に協力して、コミュニティでの情報伝達のネットワークを強化しています。それに冠水、浸水しやすい地域同士の協力も考えています。特に農村地域では行政の力がそんなに大きくないので、コミュニティ同士の協力をいかに高めるかが課題です。

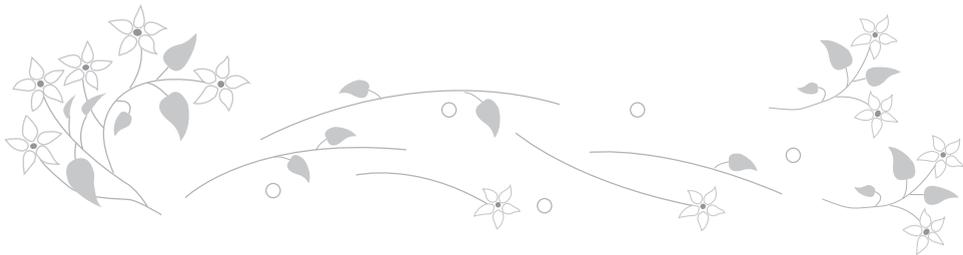
これからは、降水量が昔の堤防等の設計基準を超える可能性が十分ありますから、日本では、そのため池という考え方を取り入れます。たとえば農村地域では、水田農家において、あぜ道を少し高くしてもらいます。あぜ道を高くすると水田全体でもう少し多くの水をためることができず。もちろんそのために行政は農家に助成金を出します。

非常に大雑把ですが、将来の気象変動にあわせて、台湾でいまいかに防災力を高めているか説明させていただきました。

後藤 どうもありがとうございます。先ほど、「13年前に座談会をしたときに、日本のまちづくりは台湾のまちづくりに追いつかれたなという印象をもった」と私は発言したのですが、いまの話の聞くと、日本のまちづくりは完全に距離を開けられてしまっていると思いました。いずれにしろ、俯瞰的にいま台湾でどのような取り組みをされているかをお話しいただきました。

たしか1年くらい前に、台湾東部の花蓮で地震がありました。翌日にはキッチンカーが来て炊き出しをやっていたのにびっくりしました。あれはどういう仕組みなんですか。

陳 あれは民間の方の自主活動です。あるキッチンカーの持ち主は、以前、台南にお住まいになっていましたが、2016年台南の地震のときに各地から応援があつて非常に感動し



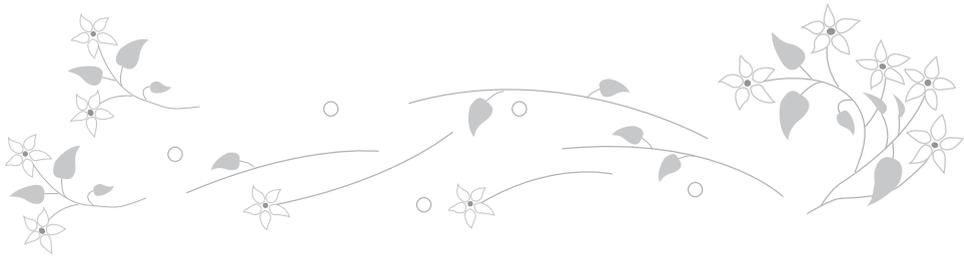
たそうです。それで花蓮で地震が起きたとき、彼がほかのキッチンカーを持っている人に呼びかけて、自主的に行ったんです。

後藤 これからは情報化の時代だから、いかにIT技術をうまく使っていくかが大切だという話があつて、なるほどだと思います。しかし、一方で、SNSの危険性というか、デマのような偽情報が流されることもあるようです。たとえば今回の能登半島の地震でも、SNSで虚偽の情報がネット上で拡散して、「どこどこに被災者がいる」という誤った情報が救助の現場を混乱させてしまったという報告を受けています。当然、情報化社会のなかの負の側面も考えていかなければいけないわけですよ。

陳 そうですね。それは台湾でも同様な状況です。台湾内の情報だけじゃなくて、外からも誤った情報が入ってきます。災害については、先ほど話したように行政とのつながりや、専門家とのネットワークで情報を早く、上手に伝達することで負の情報をカバーできるようになると思います。もう一つ、民間で正しい情報かどうかをチェックして、デマに対抗するグループも出てくれば、良いことです。

言い換えれば、さつき話したように、普段からネットワークを組んでいれば、災害のときに負の情報に影響されない可能性が強くなると思います。コミュニティでは、SNSの情報より、むしろ地域の顔の見える関係間の情報が大事だと思うんですね。地域にある情報をどう守り、伝えるか。こういう形で、いまの情報化時代の負の部分に対抗できるのではないかと考えます。

後藤 ありがとうございます。それでは、続いて宮地さんお願いします。



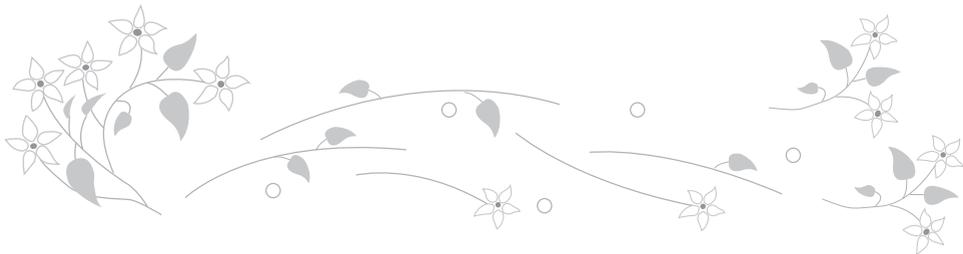
宮地 陳さん、ありがとうございます。花蓮市の地震は、私もテレビで見えています、すぐく迅速な対応にほんとうにびっくりしました。行政だけではなくて、民間のNPOといった方々が地域で日頃から情報を共有しておられる。そういつたことがいざというときの動きの速さにつながっておられるのではないかと感じました。

まず最初に少しご紹介させていただきたい新聞があります。これは「22世紀の予言」と題しまして、「22世紀はこんなことが起きるのではないか」ということをAIを使って、東京都で若手職員がいろいろ議論しながらまとめたものです（次ページ図1）。

その裏面は、100年前の明治34年に「報知新聞」が出した「20世紀の予言」という新聞です。この「20世紀の予言」のなかでは、いまほとんど達成されているものが紹介されています。たとえば、「馬車が車に変わる」ですとか、たぶんエアコンのことだと思うんですが、「室内で暑いときは涼しい風が出てきて、寒いときには温かい風が出てくる装置ができる」といったことが紹介されています。

100年前に災害のことも触れられています。「暴風を防ぐ」という項目があるんですが、気象の観測技術が進歩して、天災が来たら、1か月前に予測を得られるというような書き方になっていきます。天災のなかで最も恐るべきは暴風だという紹介の仕方もされています。

いま、実際に気象の観測技術は非常に上がってきていると思います。気象に関して、「22世紀の予言」のなかでは「天気を操る」という書き方をしています。たとえば干ばつに苦し



「22世紀の予言」

2050東京戦略新聞

発行元 東京都

・二〇〇年後の東京の予測・

これまでの延長線上にとられない発想で未来を展望する試みの一つとして、生成AIを活用して100年後の未来予測を行い、「22世紀の予言」としてまとめた。

- ▲地球の外へ引越し
宇宙はもはや人類の生活圏となり、誰もが気軽に宇宙旅行を楽しむだけでなく、月や火星宇宙ステーションなどで何一つ不自由ない暮らしが可能になる。
- ▲五感デリアリ
視覚・聴覚はもちろん、花の香りやベットの感触、食べ物の味など、離れた人ともまるで同じ空間にいるかのよう。五感をデータで共有できる。ゴミが消えるゴミ箱
家から出るゴミはすべて自動で分別・資源化し、新たな製品に再利用される。都市全体の自動化・サイクルシステムにより、廃棄物が完全にゼロになる。
- ▲人類縮小腸胃
細胞農業などの技術で人工的に食肉や野菜を製造する工場が普及し、栄養価の高い食べ物効率的かつ大量に生産され、世界の食糧問題や飢餓問題が解決する。
- ▲世界に一つだけの物語
読者や視聴者の感情の変化やリアルタイムの反応により、その場で物語が展開を変えたり、個別にカスタマイズされたり、究極の没入体験が提供される。
- ▲無尽蔵エネルギー
太陽エネルギーやバイオマスエネルギーなどが飛躍的に進歩することで、グリーンかつ無尽蔵なエネルギーを世界中の誰もが安全に利用できる。
- ▲超人類スポーツ大会
仮想空間や無重力環境をフィールドにした新時代のスポーツが登場。人間だけでなく、ロボットとの協力や対戦など、競技に応じた多様な楽しみ方を選ぶことができる。
- ▲瞬間スキルゲッター
脳に知識を直接インストールする。瞬時に技術の習得や情報の収集が可能に。複雑な機器の操作は一瞬でマスターでき、レゴビルディングに料理を作るができる。
- ▲健康で120歳まで死ねない
遺伝子治療と再生技術で失われた体の機能や臓器が細胞レベルで修復する。力や免疫力が維持され、病気が減る。することで健康寿命120歳が実現する。
- ▲天気を操る
干ばつに苦しむ地域に雨を降らせたり、日差しを制御して気温を下げたり、台風のエネルギを巨大風力発電機で吸い取るなど、荒ぶる天気から人々を守る。
- ▲夢シェアター
寝る時に見る夢を録画し再生して、夢を振り返ったり共有することができる。自由な発想をアリートに繋げたり、夢の中の世界を友人と一緒に探検したりできる。
- ▲ナノロボットによる自動治療
体内に投与されたナノロボットが病変部位を特定して必要な薬を正確に届けたり、パイオチップが体内で薬を自動合成・供給するなど身体に負担をかけない最適な治療が実現する。
- ▲自在に生きる建物
建物がまるで生きているかのようになり、周囲と調和しながら自在に変化。呼吸をするように空気を浄化し、外気に応じた室温調節や光合成によるエネルギー生成などを行う。
- ▲住所は竜宮城
陸では味わえない海の幸や深海の資源・海洋エネルギーを活用した新しい自給自足型の海都市で、海の生物を身近に感じながら、時が経つのを忘れるほど快適な暮らしが実現。
- ▲宇宙人と友達
遠く星の信号をキャッチするなどの探索技術が向上し、地球外生命体や文明と接触することで、科学技術の共有や文化交流が進み、「我々は地球人です」と自己紹介している。
- ▲全環境対応快適スーツ
体温を快適に保ちながら多様な活動を可能とするスーツが登場。熱帯から極地まで、暴風や烈風などあらゆる状況にかかわらず、外部環境に依存しない心地良さを確保。
- ▲シンクロナイティ
ユーザの体調や目的に合わせて完全自動で速度や方向を調整し、地上や空中を移動できるパーソナルモビリティが普及。いつでも最適なルートを選択して快適に移動できる。
- ▲テレパシーで意思疎通
脳波を使ったコミュニケーションにより、異なる言葉で話す人やペット・昆虫・花などの動物とも、言語や種族の壁を越えた自由で豊かな交流が実現する。
- ▲労働総ロボット時代
重労働を任せられるなど、あらゆる場面でロボットのサポートを受けることで、より快適な生活が実現。人間が創造的な作業や新しいアイデアを生み出す時間が増加する。
- ▲歴史の追体験
ホログラムを使って歴史的瞬間に立ち会ったかのような体験が可能。過去の出来事や人物と対話したり、巨大な恐竜や絶滅した動物の動きや鳴き声を観察したり、過去に自由自在に訪れることができる。
- ▲地震の完全予測
地殻変動や微細な温度変化等をリアルタイムで分析し、地震の予兆を捕捉することで、地震は予測できる災害になり、人々を守るようになる。
- ▲テレレポーター
瞬間的に物体を移動させる技術が実現。世界中の美味しいものを瞬時に取り寄せられたり、近所に買い物に行く気分が海外旅行を楽しめる。

「2050東京戦略」はここの



図1 「22世紀の予言」と題して100年後の東京を予測した新聞「22世紀はこんなことが起るのではないか」ということを生成AIを活用して予測を行い、新聞の形にまとめた。(画像提供：東京都)

む地域に雨を降らせたり、日差しを制御して気温を下げたりして、荒ぶる天気から人々を守るようになってほしい。そういった願いを今回の「22世紀の予言」でもこめていきます。

東京都がいろいろな政策を考えるとときに大事にしているのが、こういった未来が予測されるので、そのためにはいま何をすべきかという視点です。そこから災害対策、防災対策を考えていきます。

雨の降り方は、近年大きく変わってきています。東京都では、50年間の気象庁の降水量のデータを見ていますが、統計開始の1976年以降、50ミリ以上の豪雨は約1・5倍に増えていきます(図2)。大きな被害をもたらす可能性がある線状降水帯の数も、データがある2022年と2023年を比べると、大きく増えていきます。

東京都は降雨の目標整備の水準を決めて全体の対策を練っているんですが、1986年当初の計画では時間50ミリの雨に対応する計画を練っていたんです。しかし、雨が増えてきたので、2014年には区部で時間75ミリ、多摩で時間65ミリと引き上げています。

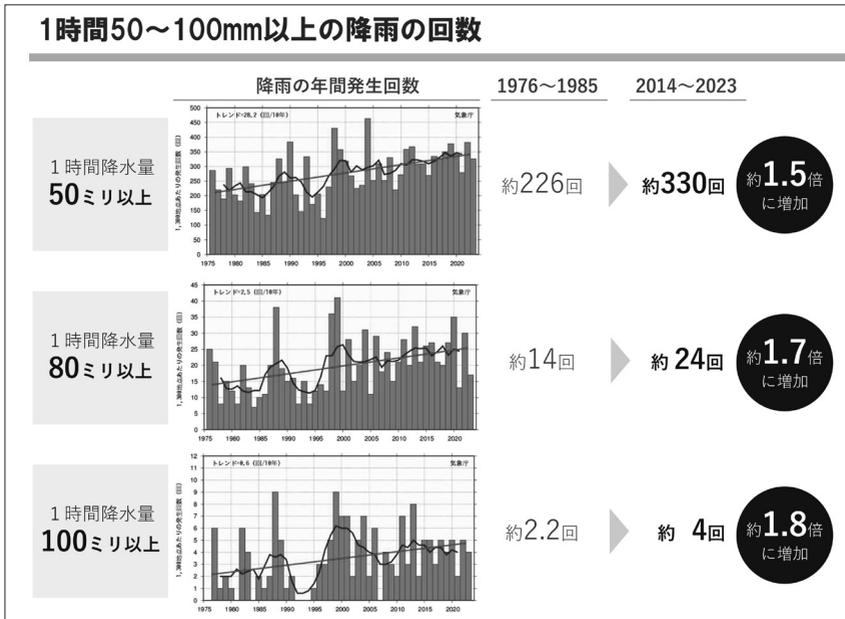


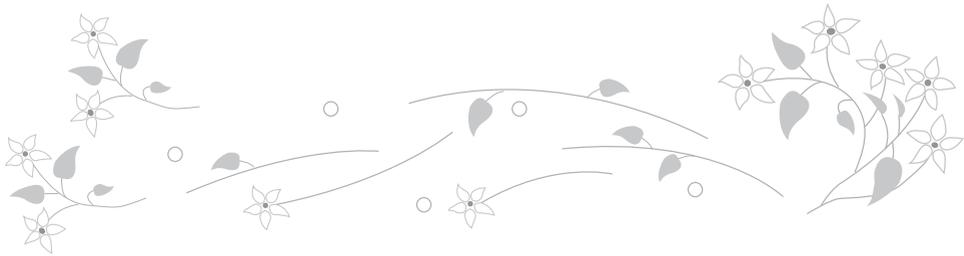
図2 1時間に50mm～100mm以上の降雨があった年間発生回数の変化 降雨の年間発生回数が、50mm以上では1.5倍、80mm以上では1.7倍、100mm以上では1.8倍に増えている。(画像提供:東京都)

さらに、2023年からは目標降雨をさらに10ミリ高めて、区部で最大85ミリ、多摩で大75ミリとします。最近の気候変動によって、世界の平均気温が2度上昇した場合には、関東地方の降雨量が1・1倍に増加するという将来予測を踏まえて、降雨の目標を引き上げて、さまざまな対策を立てています。

都市部のリスクとしては、コンクリートやアスファルトが多いので、雨水が地面に浸透しにくいといったことがあると思います。それによって洪水や浸水のリスクが高まります。また、地下鉄ですとか地下街などのインフラも発達しているので、大雨による影響はとも深いです。短時間に大量の雨が降って下水道や排水システムの能力を超えると、排水が追いつかなくなるといった大きな課題が起きてしまいます。

特に東部低地帯といわれている江東5区（墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区）は、海拔0地帯が広域的に広がっていて、河川が氾濫した場合には甚大な浸水被害が想定されています。たとえば荒川や江戸川が決壊した場合、最大で3メートル以上の浸水、浸水の継続時間が2週間以上という予測が立てられています。これは江東5区の人口の9割以上、250万人の被害が想定されています。ハードの対策はとも時間がかかることなので、こうした気候変動による予測をもとに、降雨の目標整備水準を引き上げて、先手の対策を立てるところです。

大きなハード対策の柱の一つに、地下調節池があります。今年の1月末に東京都の来年度予算案を発表したんですが、水害の未然の防止に大きな効果を発揮するのが地下調節池です。地下の調節池は「地下神殿」と呼ばれたりもしているんですけども、地下に巨大なト



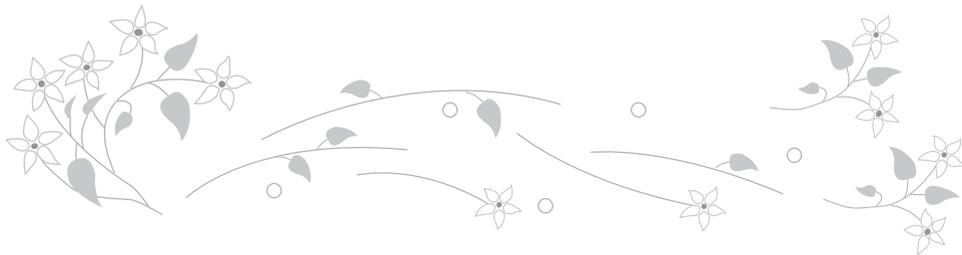
ンネルのような貯水施設をつくって、そこに一時的に雨水をためることで洪水を防いでいきます。

東京都はこれまで27か所の地下調節池を整備していて、合計の総貯留量は264万立方メートルです。昨年8月に台風10号で大雨が降ったんですが、このときには11か所の地下調節池が活躍をして洪水を取水して川の水位を低下させています。これからも2035年度までに約250万立方メートルの調節池の事業化を目指しているところです。

さらに、この地下調節池はいまはそれぞれ別々にできているんですけれども、今度はその地下調節池どうしを連結して、最後は東京湾に水を流してしまおうという構想もあります。それは地下に新しい川を一本つくってしまおうという、とても大きなプロジェクトになっています。

令和元年（2019）の台風19号のときも、地下調節池は首都を守りました。この台風は関東を縦断して100人超の死者や行方不明者を出した大きな台風だったんですけれども、このときに神田川の環状七号線の地下調節池（次ページ写真1）が活躍をして、25メートルプールでいいますと約1630個分の約49万立方メートルを取水して、川があふれるのを防ぎました。

こうしたハードの仕組みは地下にあるので、なかなか一般の市民の方々にはわかりづらい。大雨のときには活躍をしているんですけども、普段見えづらいものでもあるので、「インフラツアー」を設けて、こうした取り組みを市民の方に知ってもらおう取り組みも強化しています。たとえば、最近では地下調整池で阿波踊りをしようという取り組みをして、一般市民



の方々に調整池に入っていたら、踊っていた
だきました(写真2)。地下なので、とても音が
響いて、普段とは違う阿波踊りを楽しめたとい
う声も聞きました。こういったハードの施設に身近
に触れられる機会を増やしているところです。

そのほかにも、高台のまちづくり。これは東京
都だけでできることではなくて、国と沿岸地域の
区と一緒にワーキングチームを設けて検討を進め
ているところです。水害時に緊急的な避難場所
したり、拠点的な機能を担う高台、そういったこ
とで建物に避難スペースを設けたり、まちづくり
のなかで水害に強いまちづくりをしていこうとい
うワーキングが進んでいます。

ほかにも、豪雨の対策として、護岸の整備です
とか、東京湾での高潮対策として防潮堤のかさ上
げをしています。もし世界の平均気温が2度上昇
してしまった場合は海面水位が最大59センチ上昇
するということが予測をされています。そういった
気候変動の予測をもとにして、防潮堤は、最大



写真1 環状七号線の地下にある調整池 環状七号線の地下に、延長4.5km、内径12.5mのトンネルがある。豪雨災害などのとき、神田川、善福寺川、妙正寺川から洪水を流入させる。貯留量は54万 m^3 ある。(画像提供：東京都)

1・4メートル高くする計画がいま進められています。

加えて、最先端技術のAIを活用した予測も立っています。先ほど陳さんのおっしゃられたように、いざというときに情報をいかに早く住民へ伝えるかという部分で、川の水位の変化、特に水門での水位の変化の予測をAIで立てて、台風のときに遠隔での確に水門を開けたり閉めたりできるシステムの開発を進めています。住民の方がスマホを使ってリアルタイムで川の水位がどうなっているかを確認できるような形をとっています。

また土砂災害も、どれくらいの地域で、どういった被害が起きるかという予測もAIを使って行っています。

特に地下鉄などが浸水をしてしまいますと大変な被害が予想されますので、鉄道事業者と連携をして、地下に水が入ってしまうのを防ぐ止水板や、防水ゲートを事前に設置したりしています。地域の自治体の方々、また民間の事業者さんと、どう



写真2 環状七号線の地下調整池で行った阿波踊り 河川施設整備の目的や、その効果を住民に知ってもらうためインフラツアーを東京都が行った。ツアー内では、地元・高円寺阿波おどり連協会のメンバーが阿波踊りを披露した。(画像提供：東京都)

いったことが起き得るかを想定しながら、事前にそれを防ぐ取り組みをしているところだ。

先ほどハードの部分で「インフラツアール」を強化しているとお伝えしたんですけど、いま市民が一人一人取り組める大雨対策、災害対策で、グリーンインフラに力を入れていきます。今年度から、豪雨の際には河川、下水道があふれないように、地中に雨水をしみこませるプロジェクトをスタートしています。この考え方に賛同していただいた事業者さんですとか団体などを「雨水しみこみアンバサダー」という形で認定をさせていただいています。たとえばアンバサダーが開発とかリフォームをする際には、雨水浸透ます^{*}の設置や、レインガーデンなどのグリーンインフラの導入、そうしたものに取り組んでいただいています。

個人の雨水浸透ますの設置を促進したり、こういった対策をできるだけ身近に感じてもらうというところで、都立公園でも、こういった取り組みを行っています。

私は、タイのバンコクの出張から帰ってきたばかりなんですけれども、タイのバンコクは大半が海拔0メートルの低地に位置します。雨季になると洪水などの水害が頻発化しています。特に2011年の大雨は、年間の降雨量が例年の150%に近かった、50年に一度の大雨だったという豪雨が記録をされています。さまざまな取り組みを現地で見学してきたんですけども、バンコクでもグリーンインフラを大きくとり入れたベンジャキティ公園という大きな公園があります。これも豪雨の際には雨水を土壌で吸収するといった工夫がなされています。

東京都でも、こうした世界の都市と、「都市」という部分で課題は共通しております。世界中の都市と情報共有をしたり技術の交換をして、いざというときに助け合える都市間交流

【雨水浸透ます】

住宅街などに降った雨水を地面に浸透させることができる設備で、地表がコンクリートやアスファルトでも、効率よく雨水を土中へ浸透させることができ、水害軽減に役立つ。

も進めているところです。

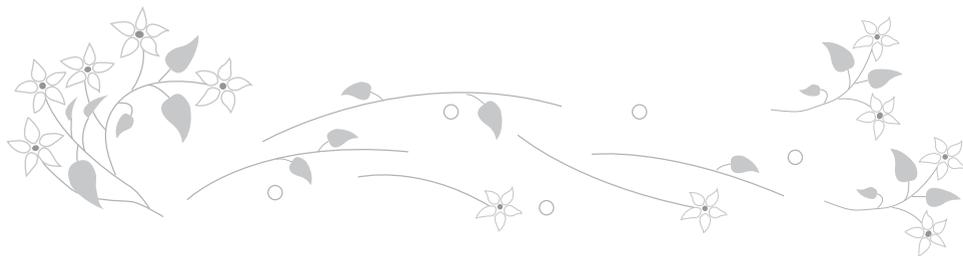
後藤 ありがとうございます。タイのグリーンインフラの話が出ましたけれども、たまにバンコクのチュラロンコン大学から早稲田大学に留学していた学生が、昨年、博士論文を書き終えてタイへ戻って行ったところですが、彼女のテーマがまさに「グリーンインフラ」で、日本のグリーンインフラのシミュレーションシステムをタイに応用する研究をしています。災害リスクに対応するというテーマが国境を越えてバンコクと東京を結び付けていて、お話を伺っていて興味深いなと思いました。

私は、昨年11月に学生を十数名連れてシドニーに行って、シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学の学生と一緒に都市デザインのワークショップを行いました。そのときのテーマがやはり「水害対策」でした。東京都は、先ほど宮地さんが紹介された環状七号線の地下調節池の仕組みを紹介するわかりやすいビデオを作ってくださいっていて、私がそれをシドニーの学生に見せたら、みんなびっくりしていました。最後に阿波踊りシーンがあったらもっとよかったと思いました(笑)。

続いて、石野さんお願いします。

埼玉県の水を生きかしたまちづくり

石野 東京都の話聞いて、予算規模の違いに驚いています(笑)。私は、最初は埼玉県の治水の話、次に、埼玉の川づくりの話、その後川の水再生の話を見せていただければと思



います。

埼玉県の治水を語るうえで大事なものは江戸時代に行われた河川の大改修、利根川東遷と荒川西遷です。大河川である利根川と荒川はいまの越谷市付近で合流をしていたんですが、ここでしばしば氾濫があり、江戸を守るために、徳川家康が伊奈備いなのび前守ぜんのかみ忠次に命令をして新田開発を行ったという記録があります。この改修によって越谷市の形がつけられたと越谷市では伝説となっています。

荒川の河口から62キロ地点に、河川の幅が2・5キロもある場所があります。ここには横堤がかなりたくさんありまして、ここで荒川の流れを抑えることによって下流を守ることができません。東京を支えている埼玉が見えてくる場所かと思えます。

写真3は、実際に平成19年（2007）の台風19号で河川が出水したときの様子です。川幅2・5キロの自然の形の姿が現れます。

近年では、2年前の令和5年6月の台風で、埼玉県の南東部が大きな被害に遭いました。陳さんからハザードマップに歴史的水害の情報を加えたほうがいいというお話がありました。越谷は、もともと利根川と荒川の合流地点で沼地でした。2年



写真3 2007年の台風9号による出水で水没した鴻ノ巣市 台風9号は東海地方から北海道にかけて大雨をもたらし、関東甲信、東海の一部地域では、雨量が600mmを超えた。写真の埼玉県では、9月の月間平均雨量の2倍を超える記録的な大雨が降り、荒川が決壊。住宅地に深刻な被害をもたらした。(画像提供：埼玉県)

前の水害では、それが如実に現れています。台風で越谷市内の4分の1が浸水しまして、私が所属する自治会も20棟の床上・床下浸水が発生しております。

この被害を受けて、国、埼玉県、河川周辺の自治体である春日部市・草加市・越谷市などが、「中川・綾瀬川流域治水緊急プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトでは、いろいろな場所を使って治水をしています。陳さんのお話にあった田んぼダムも、具体的な位置づけをしております。

越谷市では新たに調節池をつくるための場所の確保を含めて動いているところです。市の中心部に東京都みたいな巨大な地下貯留施設がくれたらいいと思いますが、なかなか予算的に厳しいので、そういう計画にはなっていません。

一方で、埼玉県は普通の洪水調節池が非常に多くあります。おそらく数は日本一だと思えます。埼玉スタジアムの横にある大門上池調節池（写真4）はイベント広場に使われていますし、それ以外の調節池も、グラウンドゴルフとかキャンプ場とか、そういった日常利用がされている調節池が非常に多くあります。しかし、なかなか使われていない調節池もあります。

大門上池調節池と同じように、埼玉スタジアムのすぐ近くに

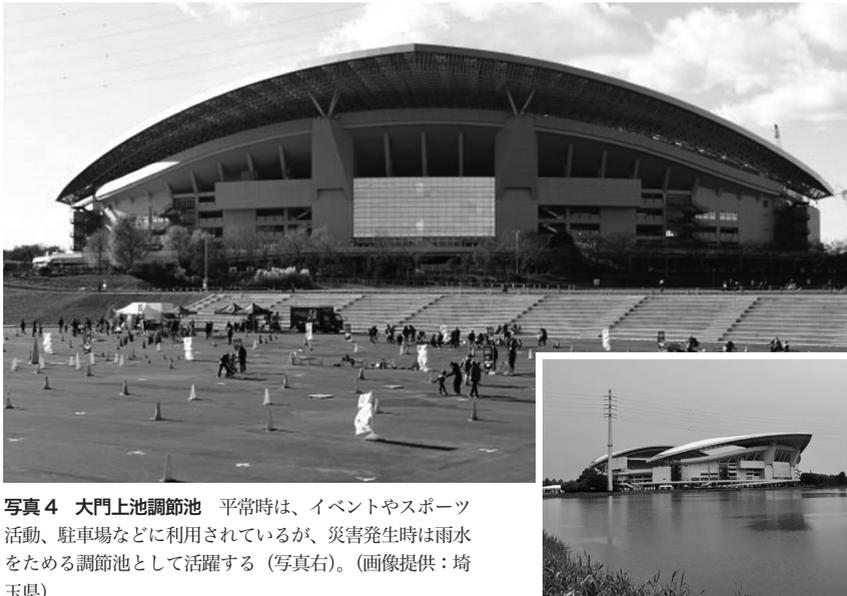


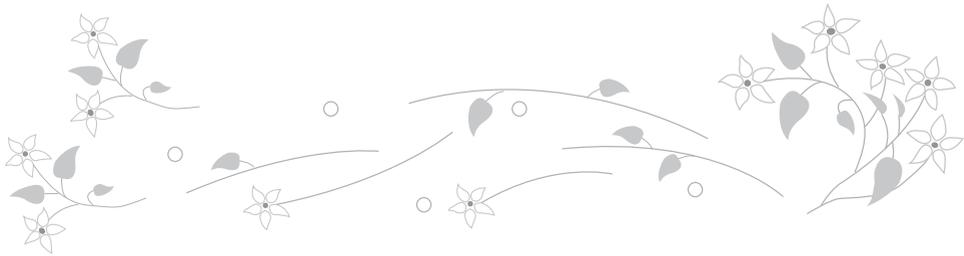
写真4 大門上池調節池 平常時は、イベントやスポーツ活動、駐車場などに利用されているが、災害発生時は雨水をためる調節池として活躍する（写真右）。(画像提供：埼玉県)

ある大門下池調節池は、広さ10ヘクタールの土地が広場になっていますが、なかなか活用されていなくて、草刈りだけで年間700万円かかってしまっています。ここは高速道路からも非常に近いので、使い勝手はいい。こうした活用できていない調節池を何とかできないかと思いい、昨年と一昨年にビッグサイトで行われたイベント「レジャー&アウトドアジャパン」(写真5)や「SPORTEC」で、「調節池を活用してみませんか」とPRをしました。

担当者は私なのですが、実際にはない「水辺の不動産担当」という名称で不動産広告のようなチラシ(写真6)を作成する許可をいただいて、民間の方々に情報を知ってもらう取り組みを積極的にやりました。まだ具体的な事業化は進んでいないんですが、民間からの関心が非常に高くて、具体的に調整を進めているところですよ。

そうしたなかで、埼玉県は平成20年(2008)から「川の再生」プロジェクトを進めています。先ほどお話しした川幅日本一(約2・5キロ)の荒川や、県土に占める河川面積の割合が全国2位という県の特徴を生かして、何かいい方向に展開できないかとはじめたプロジェクトです。

平成20年には、「水辺再生100プラン」というリーディングプロジェクトを行い、100か所で親水護岸とか遊歩道をつくって、4年間で確かに見た目が変わっていききました。その後は市町村を巻きこんで、「川のまるごと再生プロジェクト」「川の国埼玉はつらつプロジェクト」を行っています。どちらも内容はほとんど変わらないんですけども、看板を架け替えて4期12年間のプロジェクトで川に関心をもってもらえるいろいろな取り組みを進めてきました。



これまでに親水護岸が144か所、遊歩道は180か所を整備するなかで、人々の川への関心が非常に高まったこともあって、川の水質もかなり改善されております。市民を巻きこむプロジェクトですので、約500団体で、距離にして延べ550キロぐらいのごみ拾いをしていただいております。

民間の河川敷池の活用を一般的には河川空間のオープン化といえます。バーベキュー場やグランピング施設は想像しやすすいんですけれども、バンジージャンプを海外事業者さんにご提案いただきました。実際に私も飛んでPRをさせていただいております。

平成23年（2011）には国の規制緩和がありまして、河川敷地の商業利用が可能になりました。そこで民間事業者に商業利用してもらい、河川を良好に保ってもらう「Next川の再生」というプロジェクトを進めております。商業利用の後押しとして、県側が河川整備をするおもてなし整備を行っています。たとえば、越谷レイクタウンでは大きな池に張り出すデッキをつくっています。その上に民間事業者に店舗を建てて商業利用していただく「水辺deベンチャーチャレンジ」という取り組みです。いま県内14か所で取り組んでいます。越谷レイクタ



写真7 池の栈橋に整備された水上アクティビティの拠点 「Next川の再生 [水辺deベンチャーチャレンジ]」事業の一環として、埼玉県は、大相模調節池に新たに浮栈橋を設置した。その浮栈橋を民間事業者が水上アクティビティの拠点として活用している。写真手前には、一人乗りのペダルSUPや4人乗りのペダルカヤックなどが見える。(画像提供：埼玉県)

ウンが大きく進んでいるので、その話をさせていただきます。

関東で暮らしている方はご存じかと思うんですが、越谷レイクタウンには、年間5000万人が訪れる日本最大級のショッピングモール「イオンレイクタウン」があります。そのすぐ横にある大相模調節池の商業利用を行っています。既にオープンしている水辺のアクティビティを行う事業のためにフロートデッキを浮かせています（写真7）。もう一つは、県がデッキを整備して、民間の方が運営し、店舗を整備する事業を計画して進んでおります。埼玉には海がないんですけれども、昨年4月には、「埼玉県の海開き」イベントを行いました。「水辺で乾杯」という全国的なイベントがあつて、水辺のアクティビティと、それを盛り上げるために、7月7日の7時7分にみんなで乾杯するんです。私たちは、レイクタウンを文字って0時19分に、クラウドファンディングでつくったビール「越谷水辺エール」で乾杯しました。

また、にぎわいがあるだけではだめだということで、水質も改善しようと考えたのが、「OGO空心病推進事業」です。水耕栽培で育てやすく食べやすい空心病を作つて、水質もきれいにしていこうという事業ですが、実験でいろいろ栽培するなかで、実際にキャベツも丸々と玉になったり、イチゴも作つたりしています。

そろそろ発表があると思うんですが、ネーミングライツ^{*}を導入して、大相模調節池の維持管理費にあてます。年間300万円ぐらいの予算を出していただいて、そのネーミングライツの費用で水質浄化に取り組んでいきます。

ここまで県の事業についてご紹介させていただきました。

【ネーミングライツ】

スポーツ施設や文化施設、公共施設などの広告宣伝の価値をもとに、企業名やブランド名などを施設の愛称としてつける権利（命名権）のこと。

みなみぎしまでつ
南荻島出津自治会・公園と川辺を生かしたまちづくり

石野 次に、後藤さんがはじめに紹介してくださった「みずべのアトリエ」（写真8）についてお話をさせていただけます。これは私が自治会で取り組んでいる地域コミュニティのお話です。

この建物は戸建て分譲の開発要件でつくった地域における2つ目の自治会館です。計画段階から住民が参加して、行政・自治会・近隣大学と共創して、「使われない自治会館ではもったいないよね」ということでつくりました。2019年のオープンから今年で6年目ですが、年間4000名が来訪し、予約システムがパンクするぐらい予約が入る自治会館として、いろいろなところで取り上げていただいております。

この自治会館を運営するために、南荻島未来会議という自治会・行政・事業者に専門家を加えた組織を立ち上げて、「将来どんな場所になったらいいか」ということを話し合っって計画を立てました。

図3は未来予想図です。公園の左隣にある建物が「みずべの



写真8 「みずべのアトリエ」 埼玉県越谷市・出津地区にできた自治会館。隣接する元荒川沿いに自治会館と公園が並び建つ。近接する河川敷・遊歩道などを含めて地域の拠点となっている。写真中央が「みずべのアトリエ」。(画像提供：南荻島出津自治会)

「アトリエ」です。集会所と公園と河川が一体でみんなが楽しむ場所というイメージで絵を描いています。

集会所を建てて終わりではなくて、みんなで建物の中に置く家具をDIYしたりして、愛着をもっていただく形で作り上げてます。

現在、未来会議へ参加していたメンバーが中心となって「南荻島まちづくりサポーター」という会を立ち上げています。私が代表をさせていただき、住宅開発企業のPOLUSさんと一緒に連携をしながら、いろいろと地域のにぎわいを創出しております。

自治会館のオープン式典には越谷市長も来ていただいて、書道パフォーマンスなども行いました。

自治会館は火曜日、金曜日に通常開放をしていて、子どもたちが自然に集まってきました。そこに大学生のサポーターが来て宿題を見てくれるたりする。また、いまは中止しているんですけど、多世代が交流する「ちよい飲みナイト」を毎月1回行っておりました。缶ビールと缶詰に、参加者がちよつとした手作り料理を持ち寄って交流する取り組みです。

先ほどお伝えしたように、貸し出しスペースについては、月

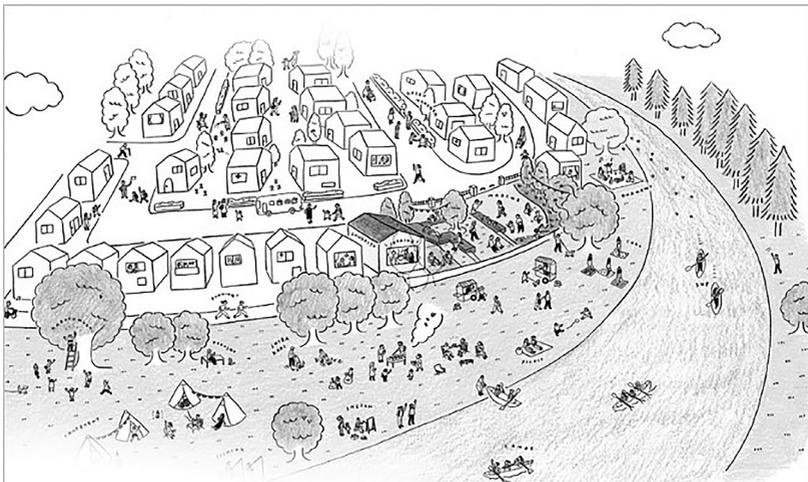


図3 「みずべのアトリエ」とその周辺の未来予想図 このイラストは、住民が中心となって、「みずべのアトリエ」の活用を考え、地域の未来をイメージしてつくられた。真ん中に描かれた建物が「みずべのアトリエ」で、隣に公園がある。その他に、川でカヌーをしたり、河川敷でキャンプをしたりして過ごす住民の姿が描かれている。(画像提供：南荻島出津自治会)

100件の予約を受けられるシステムが、毎月パンクしてしまうぐらい予約競争戦がくり広げられています。

写真9は、川辺の自然を楽しんでいる地域住民です。川沿いでカヌーしたり、バーベキューしたりしています。当初はカヌーも県から借りていたんですけど、県から堤防の草刈りの委託を受けて、その委託収入でカヌーを6艇揃えています。

今は、900㎡を3回刈って年間50万円ぐらいいただいています。実際は、「いつもきれいにしたいよね」といって5回以上刈っています。非常にきれいなので、「ドッグランをやってみませんか」と提案しまして、去年の12月に試行で第1回をやり、20組の方に来ていただきました。せっかくなので、「犬の散歩を防災パトロールにつなげませんか」と犬の散歩をしている方に相談して、「いぬのおまわりさん」の称号をつけて、防災パトロールしてもらおうと思っています。そのためにも、ドッグランを毎月1回やっていこうと動いております。こういった感じで日々



写真9 川でカヌー遊びをする地域住民 (画像提供：南荻島出津自治会)

いろいろと楽しんでおります。

自治会で一番大きな成果だったといわれているのが、南荻島まちづくりサポーターの代表をしていた私が自治会長になったことなんです。自治会自体も巻きこんで、こうしたおもしろい動きを広げていければなと思っております。

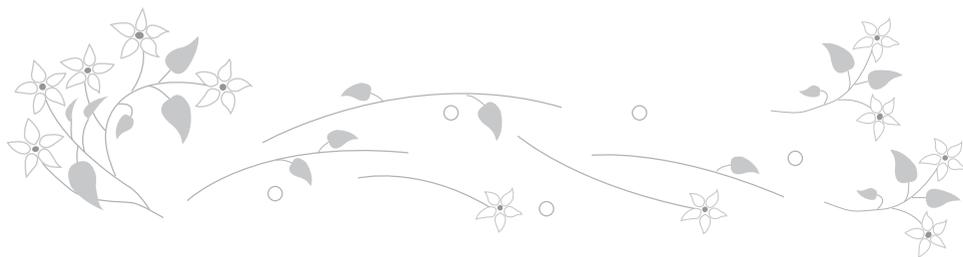
また、おかげさまで、「みずべのアトリエ」が「グッドデザイン賞」をいただいたり、地域価値を共創する「不動産業アワード」をいただきました。昨年は子どもたちの居場所という面が評価されて「キッズデザイン賞」もいただいて、対外的にも非常に評価をしていただいております。

後藤 どうもありがとうございます。県庁職員と自治会長の二刀流で大活躍の様子がかげえるんですけれども、楽しんでやられているのがすごくいいなと思います。河川敷の草刈りをドッグランへ、そしてドッグランをいぬのおまわりさんへとつなげていく。発想がステップアップしていくのが、とてもいいなと感じました。

石野 「自分がやりたいこと、楽しいことって何だろう」を考えて、「それをやったらみんなも楽しいかな」と思ってたので、うまくいっているのかなという感じです。

後藤 ともすれば川に背を向けていた時代が長かったと思いますが、積極的に川に顔を向けて、顔を向けるだけじゃなくて、川に近づいて行って、それがひいては防災力の向上にもつながっていくことだと思えます。どうもありがとうございます。

続いて、津田さんお願いできますでしょうか。



岡山県真備町・災害に備えるまちづくり

津田 真備町は2018年の西日本豪雨で被災をしました。そのときに亡くなった方が51人おられます。そのうちの88・2%が65歳以上の高齢者でした。さらに、ご自宅で亡くなった方がその大半を占めています。

浸水域もハザードマップどおりで、深いところでは5メートル以上の浸水がありました。私たちの施設のご利用者さんも亡くなりました。家の2階の天袋まで水が来たという状況で、その方は1階の寝室で亡くなっていました。

そうした水害を繰り返し受けてきた真備町ですが、この真備町でどうやったら住み続けられるかを考えたときに、「できたら1階に住まないで、2階、3階以上に住めたらいいね」といつて出来たのが「サツキPROJECT」の避難機能付き共同住宅なんです（写真10）。お金はもちろんな



写真10 「サツキ PROJECT」の避難機能付き共同住宅 2018年7月の西日本豪雨で水害に遭ったことをきっかけに避難機能付き共同住宅が生まれた。この住宅は、車椅子や身体に不自由があっても、安全に避難できるように、2階まで続くスロープが設置されている。また、この住宅の部屋の一部をコミュニティルームとして開放している。災害時には防災拠点としての役割も担っている。（画像提供：ぶどうの家）

かったので、「今すぐどうすることもできないよね」って話していたら、地域の方がプロジェクトの話聞いて、「被災したアパートをいませんか」といつてくれたことで実現しました。

共同住宅の建物は、国土交通省のスマートウエルネスという制度とクラウドファンディングを使い、それに自己資金を合わせて、提供していただいた被災アパートを改修しました。そこには常に人が住んでいます。近所で暮らす方々が「台風が来そうで心配だわ」となったら、いつでも来てもらっていいよと、24時間体制で開放できるようにしています。

それから、アパートの一部屋をコミュニティルームにしています（写真11）。そこに日頃から来てもらって、イベントに参加してもらったり、わいわいとお茶を飲んでもらったり、みんなで時間を過ごしてもらおう。そうすることで慣れ親しんだ場所になって、避難をすること自体が負担にならなくなると思います。「洪水が怖いからちよつと行こうか」と気軽に避難できるように、避難のハードルを下げるようにしています。

というのも、2018年の西日本豪雨のときに、私たちが「避難しましょう」と声をかけて回ったんですけれども、「避難しない」といわれた方が多くいたんです。それは避難所への不安があったからだと思います。体育館みたいに大きな施設だとしても、認知症の人を介護している人だと、みんなに迷惑をかけるんじゃないとか、避難所で寝たきりの奥さんのおむつ交換をどこでしたらいいのかとか、そ



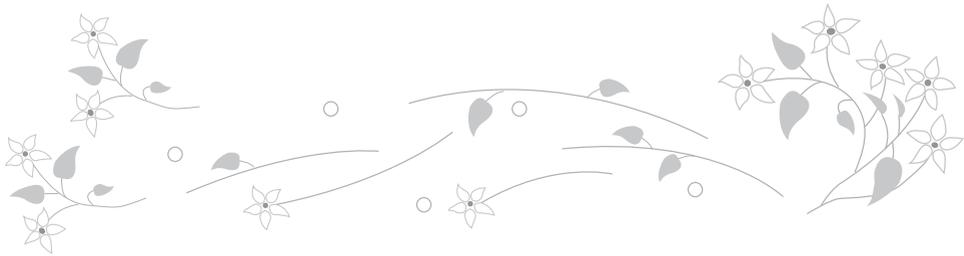
写真11 共同住宅のコミュニティルーム 地域で暮らす人たちが日常的に集まって、談笑したり、イベントをしたりしている。（画像提供：ぶどうの家）

うした不安があつて、「このまま家にいたほうがいい。避難はしない」と家に居ようとされた方がいたんですね。結果、逃げ遅れてしまった方も多かった。ですから、日頃から付き合いをもつて、コミュニティルームに行つたらどうという人たちがいて、どう過ごせるかがわかつていれば、避難のハードルが下がるかなと取り組んでいます。

もう一つ、被災した民家をみんなの居場所にしたと思います、自分たちの力で少しずつ改修するワークショップを行っています。ワークショップでは自分ができることをやって参加してもらう。ある方は、施設の改修で道路ぎわの塀を壊していたときに車が通ると危ないので、お鍋をカンカンたいて「車が来るよ」と知らせてくれました。自分たちがこの場所をどう使いたいかという声を聞いて、少しずつ改修を進めています。ここを拠点に、心配なこととか不安なことを日頃から相談しあえる顔の見える関係を築いていく。そうしたことができる場所になつたらいいなと思っています。

そうした日頃からの関係性とか、顔の見える関係とか、「助けて」と言える関係とか、どこに誰がいて、どんなことができるというような、それぞれの強みとか弱みとか、そういうものがわかっている地域の関係づくりが必要かなと思つて、いま特に力を入れてやっているのが、「防災」や「認知症」について「演劇」を演じるなかで、自分ごととして考えるワークショップです。災害の現場でも、認知症の介護でも、相手がどう思うかを持っているかを知っておくことが大切だと思うんです。それに演劇でアプローチしていく。

繰り返しになりますが、西日本豪雨のときに利用者さんや、そのご家族に「避難しない」と言われました。年若いとよくなる見込みのない自分、重病になっている自分の命が助かつ



たとして何の意味があるんだと思われた方や、半身不随で下半身が動かない状態で、手の力だけで2階に上がって壁に身を寄せて隠れた人もいたんですね。ヘリコプターが上空を飛んでいるんですけど、その方は「見つかったら避難所に連れて行かれるから、私はこうやって隠れているのよ」っていわれたんです。この経験からも、どこにどういう人がいて、どういう思いを持っているか、日頃から知っておくことがとても大事だと思っただけです。

このワークショップをすることで、いろんな人の思いとか価値観とか、そういうものが共有できて、「じゃあ、次こうしたらいいね」みたいな話ができるので、とても有効なワークショップだなと思っています。

また、福祉事業所「ぶどうの家」がある箭田地区の人たちは「ヘルプカード」を持っています(写真12)。「ヘルプカード」は、「逃げ遅れゼロ」「みんなで助かる」を目標につくられたカードで、「いつ逃げるか」「どこに逃げるか」「誰と逃げるか」「どうやって逃げるか」という項目があつて、それをあらかじめ相談して決めておきます。このカードは、箭田まちづくり推進協議会の防災事業としてできていて、そこに「ぶどうの家」

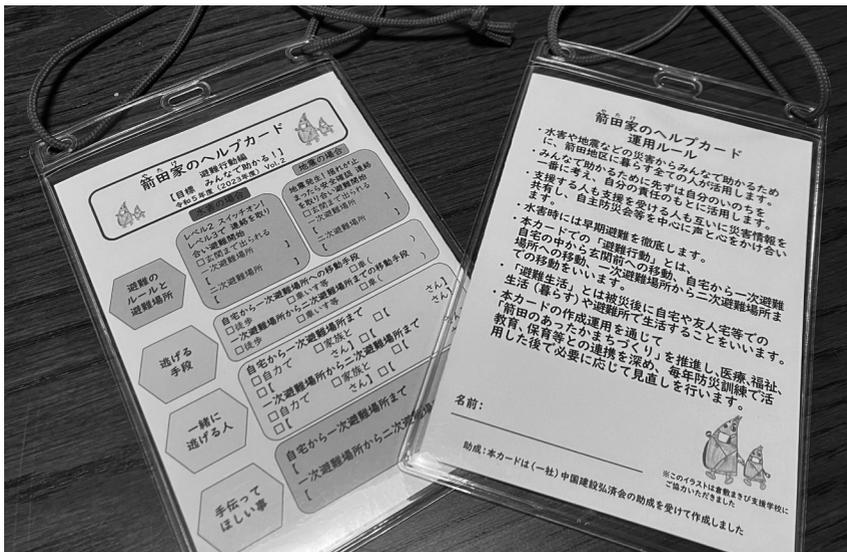


写真12 箭田地区の「ヘルプカード」。「いつ」「どこに」「誰と」「どうやって」など、避難場所や逃げる手段などを記したカード。(画像提供:ぶどうの家)

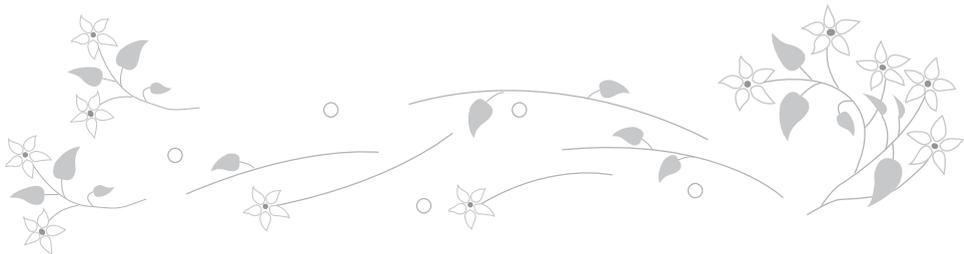
のような福祉事業所を巻きこんでくださっています。

「ヘルプカード」の他に、「要配慮者マイ・タイムライン」もみんなで話し合ってつくっています。「マイ・タイムライン」は、地域のハザードマップ等を参考に、いざというときに安全に避難するために、家族構成や地域環境に合わせて、時系列で整理した個別避難計画です。その「マイ・タイムライン」を要配慮者一人ひとり合わせてつくっています。

みんなで「ヘルプカード」や「要配慮者マイ・タイムライン」の話し合いをしておくことで、自分たちの地域がどんな災害の危険性があるかということがわかったり、たとえば台風が来るときに、「今度台風が来そうだから避難するんでしょう？ だったら、利用者の人をぶどうの家に連れて行ってあげるよ」と近所の人が連れてきてくれるようになったりします。これまで近所の人は、利用者さんの調子が悪いことはわかっているけど、余計なおせっかいはしてはいけなさと遠慮していたそうです。話し合いをすることで、私たちも関わっていいんだとわかってもらえて、日頃から気にかけてもらえたり、手助けしてもらえようになったり、ありがたいことがいろいろ起きています。日頃からそうして人と人とのつながる場をつくっていくことが、命を助けることにつながるんじゃないかなと思っています。

私たちはどんなときでも、一人一人が地域の一員と思っています。助けたり助けられたり、お互いさまの関係をつくるのが誰もとり残さないことに繋がります。地域の暮らしをみんなで作りたいし、「助けて」と言える関係をつくっていきたいなと思っています。誰もが住みやすい町は、防災にも強い町という思いでやっています。

後藤 以前、津田さんの活動をネットの動画で拝見したことがあるんですが、「助けて」



と言える関係が一番重要だとおっしゃっていて、とても学ばせていただいたことを思い出しました。今日はさらに防災と認知症介護のかけ算ということもあるのだと、改めて勉強させていただきました。どうもありがとうございました。

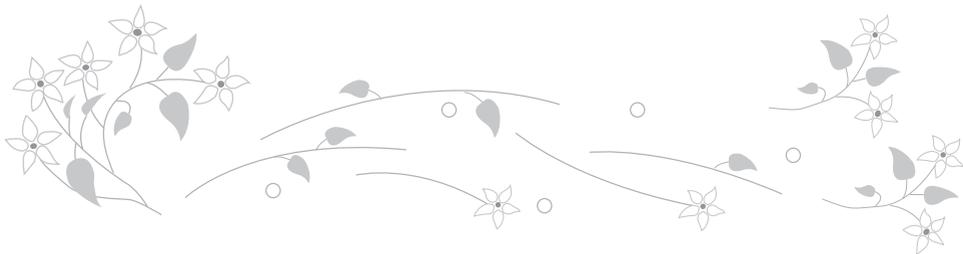
外部サポーターの役割

後藤 これからは、みなさんとディスカッションをする時間になりたいと思います。石野さん、津田さんから具体的なお話をしていただけだったので、それに対して陳さん、宮地さんから質問、コメントをいただけますでしょうか。陳さん、いかがでしょうか。

陳 石野さん、津田さんがお話しされたように、日頃から地域の活動をしていれば、いざというときお互いに協力できる関係になることに感心し、大変勉強になりました。そこで一つお聞きしたいのは、その活動のサポーターをいかにつくっていくのですか、サポーターをつくと活動がもっと広がっていくのではないかと思うんですね。

たとえば津田さんのお話では、地元の方が一生懸命やっているのですが、私たちのように大学の先生や専門家たちを生かして、サポーターをつくってあげれば、地元の方ももう少し楽にやっていけるのではないかと思うんですね。石野さんのお話も同じで、行政にももう少し専門家の人たちがサポートしてくれると、もっといろいろなことができるんじゃないかという気がします。いかがでしょうか。

後藤 真備町の住民の方ではない外からのサポーターはどのような役割を發揮してくれ



ていますか。津田さんいかがでしょうか。

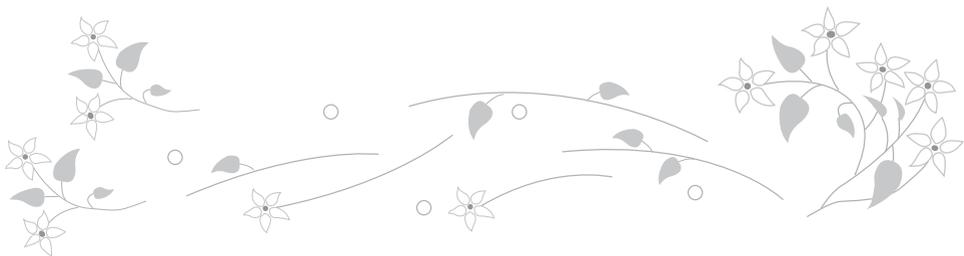
津田 いろいろな方がサポートしてくださっています。災害直後に入ってくださいだったNPO、NGOの方々には細く、長く、いまでも応援をしてくださっています。それから高梁川たかはしがわ・小田川おだがわ緊急治水対策で、真備町に国交省の河川事務所があつたんですが、国交省の方たちがすぐく応援してくださいました。ハード面の川の付け替えだけではなくて、ソフト面も一緒に考えてくださりました。「要配慮者マイ・タイムライン」も、私たちや住民の意見を聞きながら、一緒につくつてくださいましたんです。「要配慮者マイ・タイムライン」を住民に広める協力もしてくださいました。

それから地域活動でいえば、倉敷市役所の方も、社会福祉協議会の方も、もちろん力を貸してくださいています。残念ながら、真備町には大学がないんですが、少し離れたところに、いくつか大学があります。そこから学生がたまにボランティアに来てくださっています。交通が不便なことが大きなネックになっているのかなと思います。

箭田地区は、まちづくりの活動がほんとうに活発です。活動には幼稚園から小学校、中学校、高校、そして支援学校まで含まれています。PTAも一緒にやっていて、そこに私たちの福祉事業所もある。みんなで作っていて、組織がしっかりできているという感じなのかなと思います。

後藤 石野さん、同じ質問です。外からのサポーターはどのような役割を發揮してくれていますか。いかがでしょうか。

石野 私たちの地区には文教大学の越谷キャンパスがあります。文教大学は、先生になり

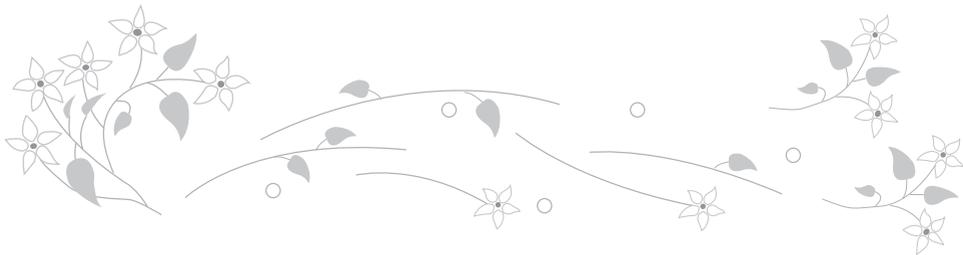


たい学生さんが通っている大学です。学生さんに「みずべのアトリエ」のイベントなどに来ていただいて、その後も連携はずっと続いています。ただ、いまはまだ一部のエリアに限られています。それを今後どのように広げていくのか、すごく難しい課題だと思います。

「南荻島まちづくりサポーター」は、少し緩い自治会的な活動をしているんですけど、事務局をやっているサポーターさんたちの負担がだんだん増えてきていて、もう少し緩くするにはどうしたらいいのかを、いまサポーター会議で議論しているんです。いちどサポーターの会を解散して、サポーターの役割を情報を広げるだけにする。何か役割をもつというよりも、イベント情報を、「おもしろいよね」みたいに発信して、たとえば興味をもった方にLINEグループに入ってもらおう。そうした緩い仕組みにしていけないと、人の広がりには限界なのかなと思っています。越谷市の人口は30万人で、私たちの自治会でも、750世帯、2000人ぐらいいます。正直、一つの村みたいな感じなので、なかなか隔々まで情報が広がらない。これをどうやって伝えていくのかも大きな課題となっています。

先ほど津田さんから「ヘルプカード」の話がありました。越谷市でも要救護者の登録があるんですけど、民生委員さんの名前を登録して終わりみたいな感じになっている。それではダメで、自治会主導で、まだ要救護者になっていない方も「ヘルプカード」をつくって、5年後、10年後にそうした方たちが安心して救助される仕組みをつくっていけるといいと思います。いまの関係をどうやって広げていくのかという部分で、今回の話はすごくヒントになりました。

後藤 いま石野さんの言葉にあった「緩い」というのは、重要なキーワードだと思います



ね。コミュニティ活動の持続性を担保するために、特に首都圏郊外の住民コミュニティはやっぱり「入りやすく、やめやすい」組織になっていないと、コミュニティ活動が持続していかないというのは確かだと思います

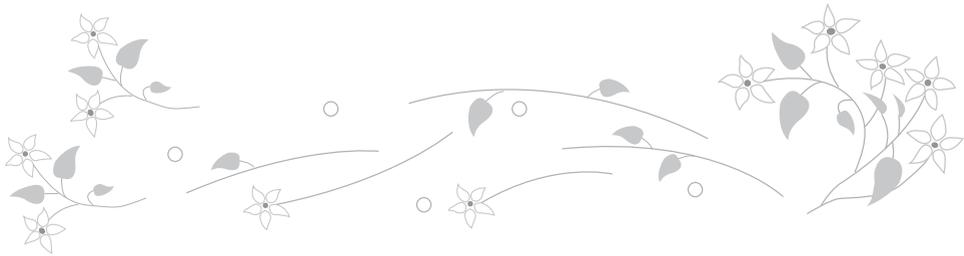
防災に対する意識・関心を持続させる

後藤 宮地さんはお二人の実践に対して、何かコメントやご質問はありますか。

宮地 いまのコミュニティをどうやって広げていくかというのは、すごく勉強になりました。防災対策でリーダー的な方がいる地域は、拠点があつてとつても進んでいったりするけれども、一方で、隣に誰が住んでいるかもわからない分譲マンションですか、新規の住民がいろんなところから集まってくる地域では、なかなかそういうことをしようと言い出す方もいなくて、どうやって防災対策を進めていけばいいかというのはすごく難しい問題だと思っております。

何か災害があつたときは人々の関心がとても高まるんですけど、しばらくたつとどうしても関心が低くなつてしまつたりする。防災に対する意識、関心を持続的にもつていただくために工夫をされていることがあつたら、教えてもらいたいです。

津田 実際に被災した町でも、防災にしっかりと前向きに取り組みたい方と、「いやいや、もう終わったことだから忘れたいんよ」といわれる方がいて、一概には言えないところがあります。「防災、防災」とあまりしつこく言うとは後ずさりするので、石野さん、宮



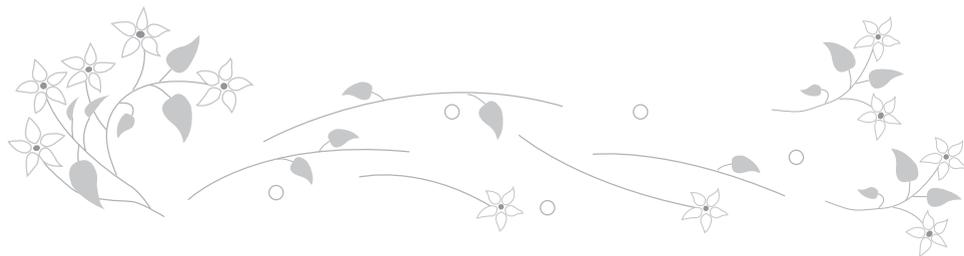
地さんが取り組まれているような「楽しい取り組み」を取り入れて、「結果防災になったね」というふうになるといいなと思います。

私たちの演劇ワークショップもそうですが、たとえば「お祭りで屋台をやっても炊き出しの練習になるよね」とか、どんなことでも防災につながっていると思うんです。そうしたイベントを行うことで、どこになにがあるか、どの人がどんな特技をもっているのか、いざというときには、「これはあの人に頼めばいいよね」と地域のみんなが知る機会につながる。大都市から見ると、すごい小さな点の活動ですけど、そういう点と点の活動がいつばいつながって、線や面になっていくといいのかなと思います。

「要配慮者マイ・タイムライン」も、一人の人を支えるために、本人と家族とお隣さんたち数人と福祉事業所が出会うことが目的ですけども、そういった顔の見える関係をつくることで「助けて」と言える関係ができる。そういう小さい知り合いの集まりがいつばいできてきて、それが真備町全体で面になっていく。そういう小さい小さい大切な取り組みかなと思っています。

後藤 ありがとうございます。石野さんは、防災に対する意識、関心を持続的にもっていただくために工夫をされていることはありますか。

石野 私たちは近隣の二つの自治会と合同防災訓練をやっています。人数は、おそらく地区住民全体で3000人ぐらいいます。もともとは300人ぐらいだった訓練の参加者も、関心がないというか、毎年同じようなことをしていて面白くないのか、最近では120人ぐらいまで減っています。たまたま昨日、3自治会合同の打ち合わせをしたときに、この話題に

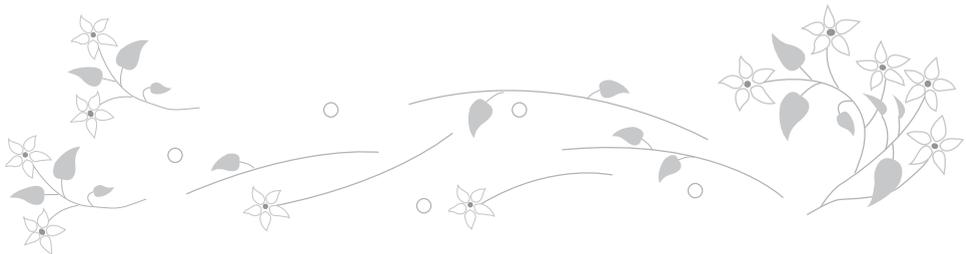


なりまして、もう防災というテーマよりも、「どうやって人を集めるか」みたいな話で、とりあえず、産直販売をしている地元の農家さんにイベントで販売をしてもらうみたいな話になったんです。きっかけは何でもいいから、新しい人が来れば、どんな人がいるのかということがわかるだけでも十分防災訓練になる。農家さんにとっても、近くで直売所をやっていることとか、何か困ったら野菜とかお米とかの援助ができるよというつながりができる。こうした連携が広がればすごくいいかなと思っています。

コロナが流行したとき、バイトができなくなつて困っていた大学生たちに渡すために、自治会で「缶詰やお米が余っていたら寄付してください」という声かけをしたんです。そのとき、すごい量の缶詰とお米が集まった。お米は少し離れたところの農家さんが3俵持つてきてくれたりしたんです。普段はつながりがない人たちでも、何かきっかけがあれば、来てくれてつながりが広がっていく。イベントとかをきっかけに、「何となく見たことあるよね」という人を増やしていくのがいいのかなと思っています。

後藤 津田さんのお話にも、石野さんからも「つながり」という言葉が出て、「つながり」を可視化していくものとして、盆踊りとかイベントとかワークショップなど、そういう共通体験があるのだろうと思いました。

ただ、その「つながり」のために、石野さん、津田さんのように、より住民の情報を把握している方、自治会長さんであったり福祉事業所であったり、そうした人がやっぱり核にならないといけないのかな。あまり極度に負担を強いることは避けなければいけないのだけけれども、やっぱりそうした人たちが「つながり」のハブにいてほしいと期待をしてみようとか



ろが、外からの目線で申しわけないんだけど、あるのかなと思います。

みなさんの話を聞いて、石野さんは何かお感じになったことはありますか。

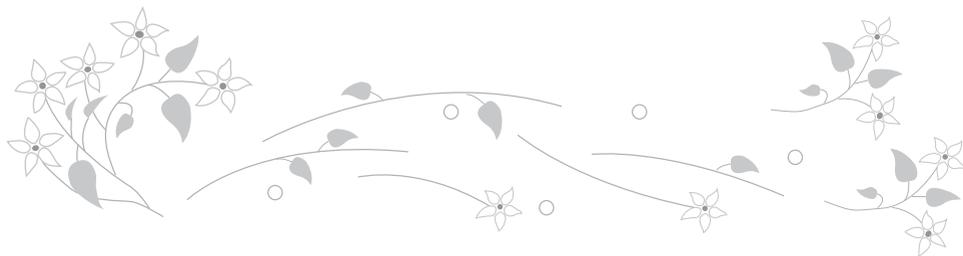
石野 災害時は役所に助けてもらえる公助だと思っていたんですけど、いろんなところで話を聞くと、「まずは自助です」と言われます。今日の話を伺って、共助も隣近所とつながっていないとだめだと改めて感じました。たとえば大きな市町村では、市町村全体でつながることはなかなか難しいので、それこそ自治会の役割なんじゃないかなと感じる機会が最近多くあります。「ヘルプカード」という取り組みを、高齢者の団体などに投げかけたら、みんなでおもしろがつてやってくれそうな気がします。すごく勉強になりました。いくつも高齢者の団体はあるんですけど、「ヘルプカード」みたいな発想ってなかなか出ないと思うんですよね。いますぐの話でなくて、5年後、10年後に自分がどうなっているかを想像して、いまから「ヘルプカード」をつくることはすごくいい案だと思います。

後藤 津田さんは今日ご参加いただいて、何か気付き、発見のようなものはありましたでしょうか。

津田 私は、石野さんのところにぜひ勉強に行きたいって思いました。すごく参考になりました。宮地さんのお話にあった東京都の地下調節池での阿波踊りもすごく楽しそうで、次の機会には参加したいと思いました。

石野 そうですね。地下の阿波踊りはすごいですね。

津田 それと、つながりという点では、福祉の事業所は、ほんとうはすごく地域の方とのつながりを求めているんです。だけど、どこに行ったらいいかわからなくて、私たちは手を



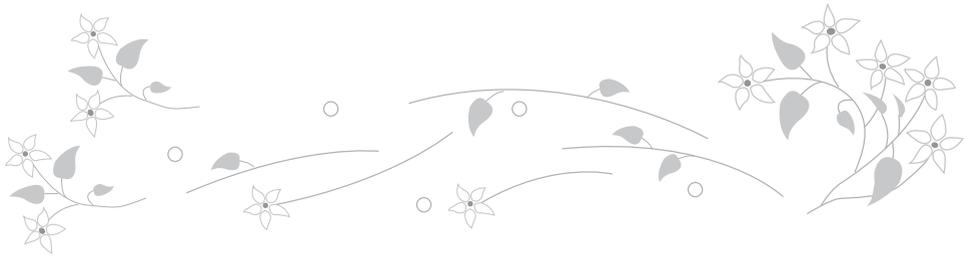
振っています。ぜひ、みなさんから私たちの手をつかみに来ていただけるとありがたいです。運営推進会議という地域密着型のサービスを数か月に一回しているので、「そこに参加したい」とか、「一回話に行くよ」みたいなことで声をかけていただけるとうれいです。地域密着型サービスは防災で大いに使える資源だと思いますので、たくさん活用していただけると、私たちもありがたいなと思っていました。

私たちは、「要配慮者マイ・タイムライン」とセットで「ヘルプカード」を使っているんですけど、「ヘルプカード」は、子どもから大人まで、元気な人にも持つてもらおうようにしています。一人一人が自分のことを考えるし、相手のことも考える。そのためのツールとして使っています。それに「要配慮者マイ・タイムライン」も絡めてやっているのが、すごい強みで、おもしろいところでもあると思います。いまは個人情報の問題もあってなかなか浮かび上がりにくいことになっているんですけど、地域の中の要配慮者が自分から出ていくところにもなります。ぜひ、もつといろいろな地域で広げていただけるとうれしいなと思いました。

「つながり」が防災力を向上させる

後藤 それでは、最後にお一人ずつに一言いただければと思います。まず陳さんから、今日どのようなことを感じたかをお話いただけますでしょうか。

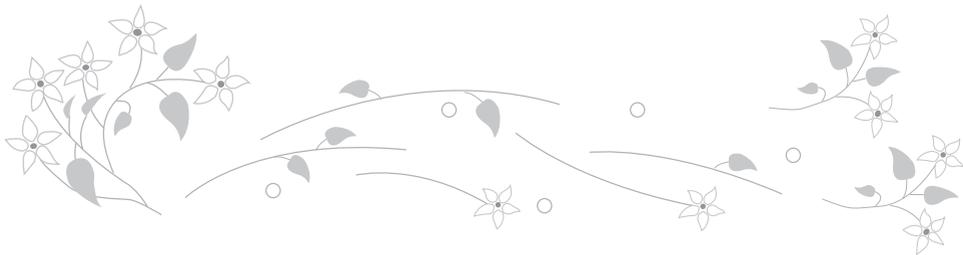
陳 石野さん、津田さんの事例がともに非常におもしろかったし、私にとって勉強になったことがたくさんありました。昔、私がちづくりをベースに防災を考えていたときに、災



害だけの話をするとうみんな嫌がるんですね。それについていろいろ考えると、日頃の生活とつなげるのが大事だと思いました。例えば、地域活動や福祉活動を行うことにより、人と人がつながっていくことができるし、それをベースにして災害や防災のことを話せば、抵抗が少なくなり、よりスムーズになる。防災と生活が繋がることは重要だと思うんです。

もう一つは、石野さんの話にもあった、「自助」「共助」「公助」は、すべてつなげて考えるといいんじゃないかと思うんですね。そこで、自助と共助は、今日の話でもありましたが、つながりやすいが、公助とは比較的繋がらない。一般では、公助はハードを整備することにお金を使っていることが多いですが、むしろソフトをサポートすることがもつと必要じゃないかと思うんです。金額から考えると、ソフトの活動費は少ないですよ。一つの堤防をつくると何十億とかかりますが、ソフトの活動費はそんなに必要ないし、助成金で地元の活動をもう少しサポートすると、住民の「つながり」が強くなってくるんじゃないかと思えます。そのへんのお金の分配は、いま台湾でもいろいろ工夫しています。堤防をつくれば、変化がすぐに目に見えますが、ソフトの活動にたくさんのお金を使っても効果が見えにくいではないかという疑問があるかも知りませんが、私に言えばそれが逆に非常に大事です。

行政も防災と日常生活とのつながりを個別に考えてしまっているんですね。堤防をつくっている事業と福祉事業を関係なしにやっているんです。それももう少し横断的にやらないと、21世紀、22世紀の将来に対応できないんじゃないかと思うんです。そういう横のつながりが非常に大事じゃないかと、いまの石野さん、津田さんの事例を聞いて感じました。これからは、そういう考え方ややり方でやるべきじゃないかと思えます。



後藤 ありがとうございます。宮地さん、お願いします。

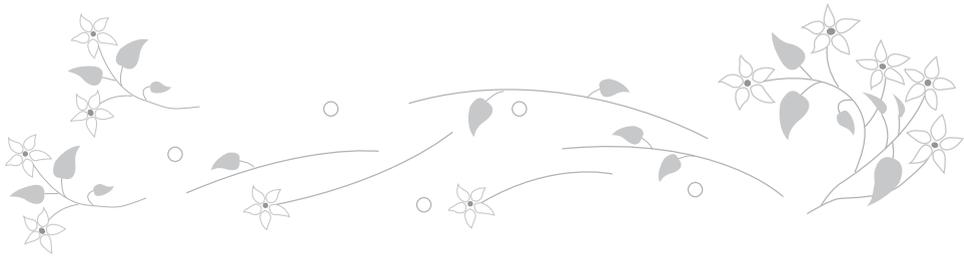
宮地 大変勉強になりました。いまの陳さんがおっしゃられました行政としてもソフトの部分をしっかりと重視していくなかで、最初におっしゃられた組織の防災活動を表彰していくというのは、すごくやる気にもつながるし、いい事例を広げていくという意味でも、とてもよい取り組みだと感じました。いろんなよい取り組みが全国各地で広がっていると思うんですけれども、そういったよい取り組みを少しずつとりいれながら工夫をして、面として広がっていくようなことができたと思います。どうもありがとうございました。

後藤 石野さん、お願いします。

石野 今日はいろいろ勉強になるお話をいただきまして、ありがとうございます。表彰制度は埼玉県としても何かできないかなと思いつつ、行政としては有識者との普段の連携もやっつけていかなきゃいけないと思いました。

ハードでいいますと、東京都のように雨量85ミリ、75ミリという豪雨への対応が必要になっていて、世の中が変わっていつていることを、行政職員としても発信していかなきゃいけない。東京都のように大きな予算があるわけではないので、埼玉県としては地下河川みたいなものができないんですけれども、いろんなアイデアを工夫して、ソフトを連携させてやっていきたいと思います。

地域で活動するうえで、地域からの声と福祉目線の声をどうやってつなげていくのかをしっかりと考えていきます。いまは助けななきゃいけない人たちにつなげていない可能性もあるので、もう少し情報をとりにいかなきゃいけないかなと思いました。今日は貴重なお時



間をありがとうございました。

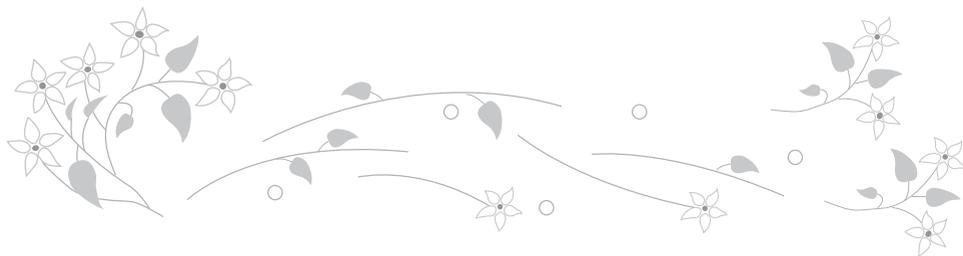
後藤 津田さん、お願いいたします。

津田 参考になるお話をいっぱいお聞きできました。ありがとうございます。災害のときに私たちは情報がなくて困ったんですけれども、情報をきちんと伝えるときか、情報をどうとりにいくとか、そういうことも日頃から勉強しておかないといけないなと思いました。それから、がんばっている団体を助成金で表彰するというのはすごくいいなと思います。もしそういう表彰があったら、ますますがんばる動機にもなると思います。

後藤 みなさんがコメントのなかで、表彰制度について強調していただきましたけれども、石野さんもおっしゃっていましたが、自治会館「みずべのアトリエ」の取り組みは「グッドデザイン賞」を受賞されていますね。グッドデザインというのはどちらかというと物理的な姿の格好良さが問われると思いますけれども、こうしたソフトの取り組みに対しても「グッドデザイン賞」が与えられるというのも、時代が変わってきているなと思いました。きつと真備町の津田さんの活動も「グッドデザイン賞」を狙えるのではないかと思います。

今日のお話には、私自身もほんとうに勉強させていただきました、ありがとうございます。た。「つながり」ということが重要なキーワードで、人と人をつなぐ、あるいは領域と領域をつなぐとか、垣根を低くするという言い方もできるかもしれませんが、そういったことがとても重要になってきていると思います。

私がよく学生に話すのは、20世紀の方法論は「分ける」ことだった。何でもかんでも分けて、課題を単純化して、そこに最適な解を与えるように機能を埋めこんでいく。私の専門分

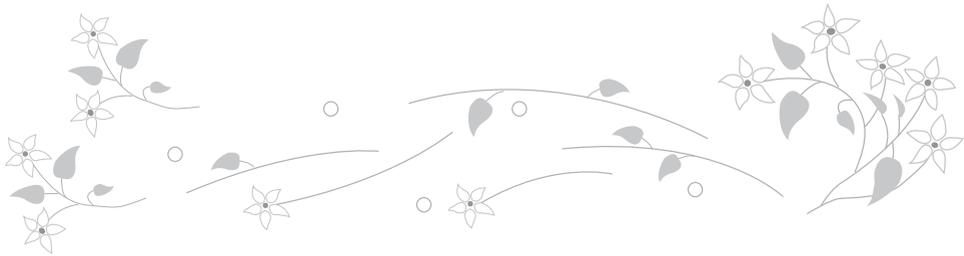


野の都市計画ではゾーニングという言い方で、土地利用を分ける。あるいは建築の設計の間取りも機能で部屋を分けるという発想なんです。21世紀は「分かちあう」に変わってきていると思うんですね。いかにシェアをするか。それが大切な方法論で、時間も空間も、あるいは人間もそうかもしれません。それらをいかにコミュニティでシェアするか。

「分ける」というのは、どちらかという俯瞰的な上から目線で、プランナーとかデザイナーとか、そうした人が分けてきた。しかしながら、「分かちあう」では、今度はユーザーオリエンテッドな方法が求められ、現場の利用者目線で、限りある資源を融通しあう。

防災も同様で、「分ける」というアプローチでは対応できない、特に、日本のテーマの水害をはじめとする激甚化する自然災害に対しては、地球を、国土を、ふるさとを、いかに「分かち合う」という視点が大切なのではないでしょうか。一人一人が、物理的空間や社会的空間の中で居場所を見つけていき、さまざまな居場所ができて、自然環境の生態系のようなお互いに共存共栄の関係性を構築していく。いまそういうことが求められていると思うんですね。

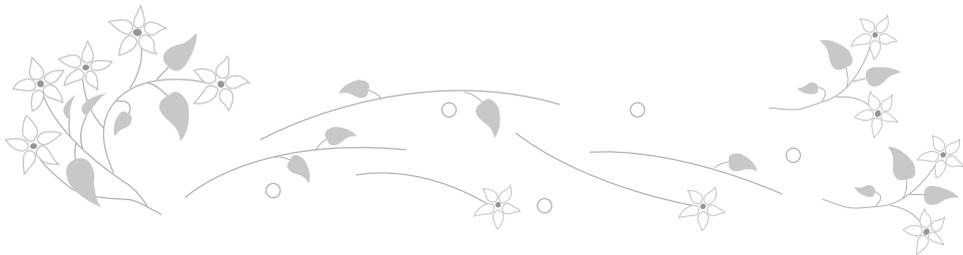
そうしたときに、それでは、コミュニティのハブになる人は何をしなければならないのかということを考えなければいけないわけですね。それは本日の座談会の登壇者の皆さんが異口同音に仰った「つながり」にヒントがありそうです。「普段はつながりがない人たちでも、何かきっかけがあれば、来てくれてつながりが広がっていく」や、「日頃からそうして人と人がつながる場をつくっていく」という発言に見られるように、人と人を結びつける糊代のようなものをあらかじめつくっていくこと。また、「防災と日常生活



とのつながりを個別に考えてしまっている」や、「自助、共助、公助はすべてつなげて考え
るといいんじゃないか」という発言のように、縦割りを超えていく横串のようなものが求め
られているのではないかなと思いました。

いずれにしろ、「防災」というテーマを大上段に掲げても市民はなかなかついてきてくれ
ない。「災害だけの話をする」とみんな嫌がる「もう終わったことだから忘れたいんよ」「防災、
防災とあまりしつこく言うと後ずさりする方もいる」というお話もありました。「つながり」
と呼べるようなコミュニティで共有できるような価値観の醸成を進め、そのアウトカムとし
て防災力の向上に向かうことが大切だということが確認できました。

予定の時間になりましたので、座談会はこれで終わりたいと思います。ありがとうございます
ました。(2025年2月12日 オンラインにて開催)



「インタビュー」 気候変動が豪雨災害に及ぼす影響と適応

近年、日本各地で大きな豪雨災害が頻繁に起きている。豪雨災害は、いかにして発生するのか。豪雨災害に影響を与える気候変動の将来予測と、その適応策などを研究されている京都大学名誉教授（防災研究所前所長）の中北英一先生にお話を伺った。

—— 将来の気候変動とリスクをどのように予測されるのですか？

私の属していた京都大学防災研究所では、大気・水研究グループや総合防災研究グループ、地盤研究グループなど、多くの研究室、教員、研究員が、連携研究ユニットを協働して、将来の気候変動によるリスクの予測・適応に関する研究をしています。

気候変動は、気温や気象パターンの長期的な変化のことをいいます。今の地球温暖化の場合、その変化の主な原因は化石燃料（石炭、石油、天然ガスなど）の燃焼によって発生する二酸化炭素などの温室効果ガスです。温室効果ガスが地球を覆い、太陽の熱を閉じ込めて地球温暖化（気温上昇）が起き、気候変動を引き起こします。

私たちが参加してきた文部科学省による気候変動予測に関する研究プロジェクトでは、「国際社会が1年間に二酸化炭素などの温室効果ガスをどれくらい排出するか」というデータをベースに、コンピューターのシミュレーションによって気候モデルをつくり、二酸化炭素が増えていった場合の気象の変化を計算し、将来の気候変動を予測しています。



なかきたえいいち
中北英一 氏

京都大学総長特別補佐、名誉教授。工学博士。1985年京都大学工学研究科博士課程を中途退学後、1985年防災研究所助手、1991年同助教授、2000年工学研究科助教授を経て、2004年から防災研究所教授。この間2015年～2017年防災研究所副所長、2021年～2024年同所長、2022年～2025年京都大学副理事。国土交通省社会整備審議会や文部科学省科学技術・学術審議会委員。気象レーダーを用いた豪雨観測・予測に長年従事するとともに、気候変動による災害環境の将来予測ならびに適応に関する研究に従事。国内外の多くの災害調査を行っている。

——気候変動の予測はどのように防災に役立ちますか？

気候変動の将来予測をはじめたのは19年前です。途中から、気候変動が自然災害に及ぼす影響の研究もはじめました。

将来予測を続けてきたのは、日本の治水計画を「過去の降雨実績に基づく計画」から「地球の温暖化などによって起こる気候変動を考慮した計画」に変えたからです。治水は、計画して実行するのに時間がかかります。いまずぐ始めないと手遅れになるという危機感を持っていました。

現在、産業革命前（1800年代後半）と比べて、世界の平均気温は約1.2度、最大1.5度上昇していますし、1980年以降の40年間の温暖化の影響で、約1割ほど降水量が増えているという研究結果がでてきます。IPCC^{*}の第6次評価報告書でも、温暖化の影響については報告されています。そうした状況のなか、日本政府は、2050年までに温室効果ガスの正味の放出量（放出量から吸収量を引く）をゼロにすること（ゼロエミッション）を目標にしています。しかし、この目標が世界で達成できて、技術的な革新が起きて、2050年頃には、世界の平均気温は2度上昇が起きる可能性があるという予測されています。

——温暖化が進むと、どんな豪雨災害が起これると予想されますか？

いまでも、鬼怒川の堤防決壊によって浸水被害があった「関東・東北豪雨」（2015年）、わずか11日間に7月の月降水量平年値の2〜4倍となる雨が降った「西日本豪雨」（2018年）、長野県にある新幹線車両基地が浸水した「台風19号」（2019年）など、さまざまな

【産業革命】

18世紀後半から19世紀にかけて石炭を燃料にする蒸気機関の発明と利用により工業・運輸などの産業が飛躍的に発展した。この産業革命は欧米諸国・日本などに広がり、20世紀には石炭に加えて石油・天然ガスなどの化石燃料が大量に使用されて、大気中に二酸化炭素が大量に放出されるようになった。

【IPCC】

「Intergovernmental Panel on Climate Change」の略で、日本語では「気候変動に関する政府間パネル」。世界気象機関と国連環境計画によって設立された政府間組織で、195の国と地域が参加する（2022年3月時点）。2021年から2023年の間に、第6次評価報告書を発表した。

豪雨災害が起きています。

このまま温暖化が進んでいくと、豪雨災害の頻度が増え、激しさも増します。また、今まで豪雨災害が起きなかった地域でも起きるようになります。

——これからの豪雨災害にどのように備えることが必要ですか？

温暖化よって激しくなると予測される災害への対処は、「緩和」と「適応」が両輪です。ゼロエミッションなどの目標を定めて、まずは温室効果ガスの放出量を少しでも減らし、温暖化を「緩和」することが必要です。それと同時に、私たちが研究している「科学的な将来の気候変動の予測」を基にした「適応」を考えることが大切です。

「科学的な将来の気候変動の予測」は、気温がどうなるか、海の温度がどうなるかということからはじまり、河川の氾濫面積や水の深さを含む洪水の予測、土砂災害、土石流、高潮、高波などの自然現象の予測、そして、ある地域に暮らす人たちに自然現象がどういう被害を及ぼすかという災害リスクの予測まで行います。

治水の基礎体力を高めるには、「堤防を高くする」「川幅を広くする」「ダムの高さをあげる」といったインフラ強化が必要ですが、「科学的な将来の気候変動の予測」があれば、地域の特性に応じて、どれくらい堤防を高くしたり、川幅を広くしたりすれば良いのか、その適応策を検討することができますようになります。

私たちの気候変動予測プロジェクトグループの「科学的な将来の気候変動の予測」もあって、5年前に日本政府は、温暖化によって気候変動が起きることを前提として全国の河川の

水害に強い地域をつくるには

福与徳文

水害に強い地域をつくるには、堤防などハード面の整備も大切だが、地域に居住する生活者それぞれが水害を自分ごととしてしっかり認識した上で、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共通認識を地域で持つことがとても重要になる。ここで筆者が主張したいことを、自助、共助、公助という言葉で言い換えれば、「水害に強い地域をつくるには、自助や公助も重要だが、共助がとでも大切だ」ということになる。共助、すなわちコミュニティ（地域社会）の取り組みが重要である理由を、ここでは「避難行動計画づくり」と「田んぼダム」の二つを例に述べておく。前者は最も大切な命を水害から守るために、是非、地域で取り組まなければならないことであり、後者は洪水を防ぐために、流域のステークホルダーの一員である農家を取り組める対策の一つである。

まず「避難行動計画づくり」であるが、先進的な取り組みの一例として、茨城県常総市（人口約6万人）の「マイ・タイムライン」作成事例を紹介しておこう。

常総市では関東・東北豪雨災害（2015年9月）で鬼怒川が氾濫し、市の三分の一に当たる約40平方キロメートルが浸水し、災害関連死も含めて15人が亡くなり、住宅被害は7864件に及んだ（2019年12月時点）。また逃げ遅れなどで、4258人が自衛隊や消防等に救助された。

これら甚大な被害に対して、高さや幅が足りない堤防の整備など、ハード面の対策もとら



茨城大学教授

福与徳文（ふくよ なるふみ）

1960年生まれ。東京大学文学部卒業。農林水産省所管の試験研究機関の研究職員をへて、2014年より現職。専門は地域計画学。著書に『地域社会の機能と再生—農村社会計画論』（日本経済評論社、2011年）、『災害に強い地域づくり—地域社会の内発性と計画』（日本経済評論社、2020年）など。

れたが、特筆すべきは、「逃げ遅れゼロ」を目指すソフト面の対策として、「マイ・タイムライン」の作成が推進されたことである。タイムラインとは、大規模水害が予想される場合、どの時点で、誰が、どのような行動を取るのかを記載しておく避難のための行動計画である。常総市では、まず、国土交通

省の河川事務所や関係自治体等が進める「みんなでタイムラインプロジェクト」において、先行的に2地区でマイ・タイムラインの作成に取り組み、その後、「逃げキッド」という教材を制作して小中学校でマイ・タイムライン作成に取り組んだり、市民を「マイ・タイムラインリーダー」に養成したりするなど、その普及につとめている。

このマイ・タイムラインを作成する中で住民は、ハザードマップにより洪水浸水想定

マイ・タイムライン作成のためのチェックシート

洪水ハザードマップや洪水浸水想定区域図等でチェック

◇あなたの住んでいる場所の浸水深は？

_____ m

◇あなたの住んでいる場所の浸水継続時間は？

_____ 時間

◇あなたの住んでいる場所は家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸侵食）ですか？

はい いいえ

※浸水深の区分は参考です。マップの尺側を確認して下さい。

洪水ハザードマップや洪水浸水想定区域図はここからチェック！

浸水ナビ ハザードマップポータルサイト

避難先のチェック

あなたが避難する場所

洪水ハザードマップに記載されている避難所

〔 _____ (移動手段: _____ 移動時間: 約 _____ 分) 〕

親戚・知人の家

〔 _____ (移動手段: _____ 移動時間: 約 _____ 分) 〕

その他（近くの浸水しない場所（浸水深以上の高い堅牢な建物など））

〔 _____ (移動手段: _____ 移動時間: 約 _____ 分) 〕

避難先は複数考えておこう！

家庭の状況チェック

車 無 有 (_____ 台)

ペット 無 有 (_____)

持病薬 無 有 (_____)

避難に支援が必要な人（高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦など）

無 有 (_____)

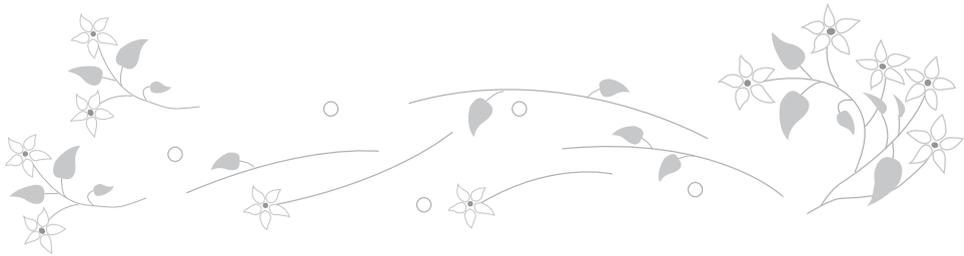
マイ・タイムライン作成のためのチェックシート 暮らしている地域のハザードマップ等を参考に、いざというときに安全に避難するため、家族構成や地域環境に合わせて、時系列で整理した自分たちのための行動計画をつくる。（国土交通省 HP より）

区域を確認し、避難場所や経路についての情報を共有し、避難行動要支援者（高齢者や障害者など）の存在を確かめ、要支援者に関しては、近親者と避難することができるのか、近隣住民あるいは地域社会組織の手助けが必要なのか、避難の支援を行う判断をどのタイミングで行うのか、といった点が話し合わせ、マイ・タイムラインに記載しておく必要がある。個人個人で（あるいは家族単位で）作成される避難行動計画であっても、共助（地域社会での取り組み）が大切であることが、わかっていただけたであろう。

さて今度は「田んぼダム」に話題を移そう。「田んぼダム」は新潟県村上市神林地区ではじまったとされ、現在では全国の多くの地域で取り組まれている。大雨が降ったとき、上流域にある水田に雨水を貯留し、水が一気に排出されないようにすることで、下流域の市街地などの洪水を防ごうという取り組みである。もともと水田には多面的機能の一つとして洪水調節機能があると言われているが、それを計画的に行おうというものである。

最初に村上市で取り組まれた方法は、ベニヤ板に直径5センチの穴をあけ、それを直径15センチの排水口にかぶせるだけのものだったと聞く。排水口の直径を小さくすることにより、大雨による排水が一気に流出しない仕組みで、下流域の洪水被害を軽減することができる。比較的安価で容易に取り組める方法ではあるが、上流域の農家には生産性の向上などのメリットがないことや、多くの農家が面的に取り組まないと効果が上がらないことがハードルとなる。

現在「田んぼダム」は、農林水産省「日本型直接支払制度」の交付金を活用して取り組みることが多くなっており、それが農家にとって一定程度インセンティブにはなっているが、下

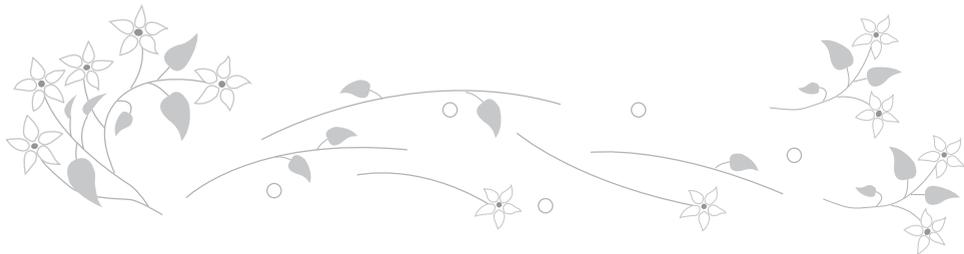


流域の住民と上流域の農家との間で情報や認識の共有化を図り、地域の農家が一体となって計画的に取り組むための話し合いが必要であることはいうまでもない。

ここまでで筆者は、水害に強い地域をつくるためには地域社会の取り組みが大切であることを述べてきたが、問題は、地域社会のまとまりが弱くなっており、地域での活動が難しくなっているという点である。これは都市だけではなく農村においても同様である。農村でも生計の多くを地域外の産業で立てるようになり、生業に関わる共同作業の機会も減り、地域住民相互のつながりが弱くならざるを得ないのが実情である。そういった地域社会において、水害に備えて共助を発揮させるのはなかなか困難なことである。

では、どうすれば地域で共助を発揮できるようになるのだろうか。筆者は、避難行動計画の作成など、水害に強い地域づくりに関して地域住民が話し合う機会を設けていくことこそが、地域のまとまりの必要性を改めて認識し、地域住民相互のつながりを強くしていく契機になると考える。こうして改めて築かれた人と人との関係が、いざ水害など自然災害が起きたとき、地域の大きな財産になるだろう。

ただし、次の点には注意を要する。地域住民が集って計画づくりを行うと、その時は達成感もあって大いに盛り上がるだろう。しかし、そこで止まってしまうと、よく言われるように「絵に描いた餅」となり、引き出しにしまい込まれてしまう。作成した計画を活かすには、やはり日頃の訓練や、それに基づく計画の更新が必須となる。また、そうすることにより、計画づくりで再構築された人と人との関係という財産（社会関係資本）も失われることなく維持・更新されるのである。



災害時にトップがなすべきこと24か条

中貝宗治

2004年10月20日は、大水害とともに私の記憶に焼きついています。

午後11時過ぎ、豊岡市を流れる円山川本流の堤防が決壊。暗闇の中で濁流が市民を襲いました。まちは泥の海に沈み、救助を求める市民の電話は、悲鳴のように鳴り続けました。

死者7名、床上浸水以上5164世帯、災害ゴミ3万6022トン（合併後の豊岡市の数字。被災は合併前）。その数字の背後に、市民の途方もない苦しみが横たわっていました。

毎年のように各地で大災害が発生しています。

しかし4年任期の市区町村長にとっては、ほとんどの場合、職務上初めての経験であり、その結果、毎年のように失敗と批判が繰り返されています。トップのほとんどは、専門的訓練を受けていない災害対策の素人である一方、重い責任を負っています。いざというとき、どうすればいいのでしょうか。

水害に関しては、大水害経験首長で2005年に組織された「水害サミット」が「災害時にトップがなすべきこと」を策定していました。私は、各地で大水害が起こるたびに被災地のトップにそれを送り続けていました。しかし、2016年の熊本地震での対応について南三陸町の佐藤仁町長と話し合っているとき、地震や津波等も含めたものがないことに気づきました。



元豊岡市長

中貝宗治（なかが い むねはる）

1954年生まれ。豊岡市出身。京都大学法学部卒業。大阪大学大学院経済学研究科経営学専攻前期課程修了。兵庫県庁を経て、兵庫県議会議員（3期）、(旧)豊岡市長（1期）、(新)豊岡市長（4期）。コウノトリの野生復帰、インバウンドの促進、深さを持った演劇のまちづくり、ジェンダーギャップ解消等に注力。2021年から一般社団法人豊岡アートアクション理事長。主な著書に、「なぜ豊岡は世界に注目されるのか」（集英社新書）がある。

そこで水害サミット幹事市の三条市、見附市、豊岡市が呼びかけ、東日本大震災、熊本地震を経験した首長が集まって議論し、2017年4月にまとめたのが新「災害時にトップがなすべきこと」です。

そこには、私たち自身が首長として失敗し、もがき苦しんだ経験と教訓が込められています。全部で24か条ありますが、その一部について解説を加えながらご紹介しましょう。

○大規模災害発生時の意思決定の困難さは、想像を絶する。平時の訓練と備えがなければ、危機への対処はほとんど失敗する。

本当に次から次へと未経験の決断を迫られます。被災経験のない首長は、自然の脅威を甘く、そして自分たちの対応能力を過大に想定しがちです。しかし、事前に訓練したこと以上のことはできません。事前の訓練がこれで十分だということはありません。自然の脅威は私たちの都合にお構いなしにやっ



2004年台風23号によって泥の海に沈んだ豊岡市 10月に発生した台風23号は、秋雨前線とともに北上。高波や大雨、土砂崩れ、洪水などを引き起こし、広い範囲に大きな被害をもたらした。(写真提供:兵庫県消防防災航空隊)

てきて、圧倒的な力で私たちをひねりつぶして去っていきます。「減災」のための平時の訓練と備えを重ねるほかはありません。

○日頃から住民と対話し、危機に際して行う意思決定について、あらかじめ伝え、理解を得ておくこと。このプロセスがあると、いざというときの躊躇が和らぐ。例えば……、

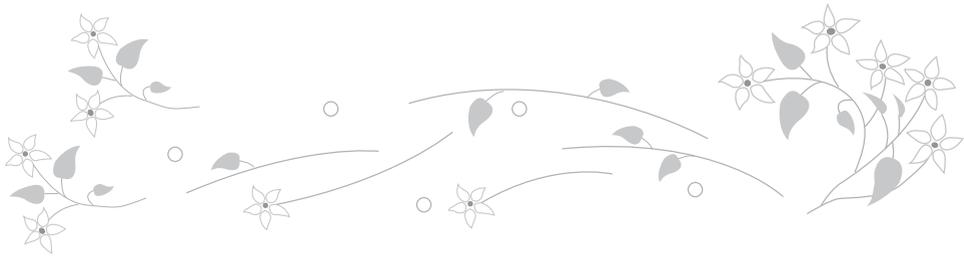
(一)公務員といえども人であり、家族がいる。多数の職員が犠牲になると、復旧・復興が大幅に遅れる。職員も一時撤退させることがあるということ。

陸前高田市長の発言が基になっています。「職員は、強い責任感から危険が迫ってもなかなか逃げようとしなかった。周りのまちで復旧が進むのに、なぜ陸前高田は遅いのかと市民に問い質された。なぜって、復旧・復興の先頭に立つべき職員の命が失われてしまったからだ」。

陸前高田では、職員443人中、111人が死亡・行方不明となりました。トップとしての痛恨の思いが込められています。

(二)大地震の初動時は、消防は全組織力を上げて消火活動を行うということ。

初動時、倒壊家屋等からの救出よりも消火を優先することをあらかじめ伝えろ、と言っていきます。閉じ込められている人の家族から腕をつかまれても振り切り、去り際にたとえ「人



殺し」とのしられようと、火を消しに行くのだと。火は待ってくれません。

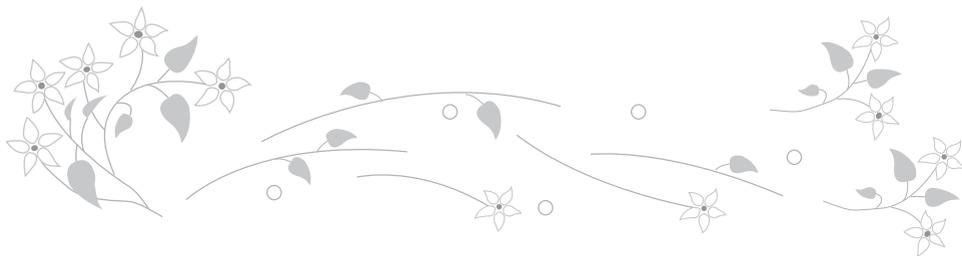
どちらを優先するか。阪神淡路大震災で、消防士たちは現実はその選択を突きつけられた。そして立ち去ることが、どれほどその家族と消防士の心を傷つけたことか。

決断の重圧は、消防士個人ではなく、組織として引き受けなければなりません。消火最優先を命じるのは消防組織トップの消防長ですが、消防長を任命したトップ（市区町村長）も、その恐ろしい重圧と結果に耐えなければなりません。

○「命を守る」ことを最優先し、避難指示等を躊躇してはならない。空振りを恐れてはならない。

深夜暴風雨の中であったとしても、避難指示等を通じて、危険が迫っていることを住民に伝えなければなりません。個々の住民の置かれた状況は千差万別であり、実際に逃げるか逃げないかは、本人の判断に委ねるほかはありません。トップは、平時からその覚悟を住民に率直に求め、同時に判断の基礎となる情報を的確に把握し、適切なタイミングと方法で伝えるためまぬ努力を行政組織に課さなければなりません。

○人は逃げないものであることを知っておくこと。人間には、自分に迫りくる危険を過小に評価して心の平穏を保とうとする、「正常化の偏見」と呼ばれる強い心の働きがある。



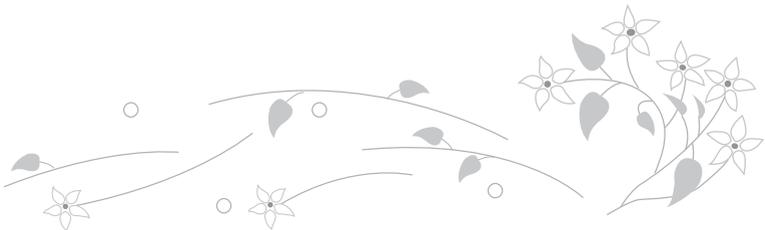
世界中で人は逃げ遅れています。2004年台風23号に際し私が旧豊岡市で避難勧告（現避難指示）を発令した対象者は約4万3千人でしたが、市が指定した避難所に避難した人はわずかに約3千8百人、8・8%に過ぎませんでした。「なぜ逃げないのだ」とじりじりしたことを覚えています。避難指示のタイミングはもちろん重要です。しかし、防災行政無線などで情報を随時流し、緊迫感をもった言葉で語る等、逃げない傾向を持つ人を2階など高いところへ逃げる垂直避難も含めて逃げる気にさせる技を身につけることは、もつと重要です。

○住民の苦しみや悲しみを理解し、トップはよく理解していることを伝えること。

例えば、災害廃棄物も元々はごみではありませんでした。住民の大切な家財道具であり、思い出の詰まった書籍やアルバムでした。私自身、台風23号災害でそのことをコミュニティFMで話したところ、市民から「心が通じた」という声が届きました。住民は、トップを見ています。発する言葉や立ち居振る舞いについて、十分留意しなければなりません。苦しみと悲しみの共有は被災者の心を慰め、連帯感を強め、復旧・復興のばねになります。

以上、ごく一部ですがトップの重圧や悩みも含めてご紹介しました。少しでも皆様の心に響いたとしたら幸いです。24か条全文は、インターネットでご覧いただくことができます。ぜひお読みください。（国土交通省中部地方整備局HP：chrome-extension://efaidhbmnniipccejglclef

indnkaif/https://www.cbr.mlit.go.jp/mie/river/conference/saigai/pdf/zentail/siryou-4-2.pdf)





OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025

ぜんぶのいのちと、
ワクワクする未来へ。

開催
期間 **2025年4月13日(日) - 10月13日(月)**

開催
場所 **大阪 夢洲(ゆめしま)**



(提供：2025年日本国際博覧会協会)

EXPO 2025 大阪・関西万博

2025年日本国際博覧会「EXPO 2025 大阪・関西万博」は、2025年4月から10月までの半年間、大阪府の人工島・^{ゆめしま}夢洲を舞台に開催されている。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。世界中から160を超える国、地域、国際機

関が参加し、未来の暮らしや最先端技術が体験できる場となっている。

万博は「People's Living Lab (未来社会の実験場)」を理念に掲げ、最新技術やサステナブルな社会づくりに向けた取り組みが行われている。また、デジタル技術を活用した「バーチャル万博」も展開され、現地に行けない人々もオンラインで楽しめるよう工夫されている。

各国のパビリオンを巡るだけでなく、未来の医療・食・エネルギーなどの革新的なアイデアに触れ、地球規模の課題解決に向けたヒントを得ることができる。

世界が共に創る「いのち輝く未来」を体験してほしい。

開催概要

期間：2025年4月13日(日)～10月13日(月)

開催地：大阪府大阪市 夢洲

参加予定国・地域、国際機関：160以上



(提供：経済産業省)

大阪・関西万博のテーマを、ホスト国としてプレゼンテーションする「日本館」

大阪・関西万博で日本政府が出展するパビリオン「日本館」。「いのちと、いのちの、あいだに」をテーマに掲げ、そのコンセプトは、「循環」。日本館の展示は、3つのエリアで構成されており、すべてのエリアを巡ることで、訪れた人たち自身が、大きな循環の一部だと体感できる仕組みになっている。

「ごみを分解する微生物の働き」や「藻類の可能性」「伝統的に資源を効率よく使ってきた日本のものづくり」など、循環の過程をインスタレーションで体験でき、館内にはドラえもんやハローキティ、ベアブリックなど日本を代表するキャラクターも登場する。

また、日本館の建物の内外壁には、国産木材の「木の板」が使われていて、万博終了後、日本各地で再利用される予定で、パビリオン自体が「循環」というコンセプトを表している。

さらに、世界最大級の火星由来の隕石「火星の石」が初めて一般公開され、宇宙へつながる「循環」を感じることができるとなっている。



写真右端は、「関西しあわせプロジェクト」の発表に登壇した、スケートボード初代金メダリストの四十住さくらさん（第一生命所属）。（提供：第一生命保険株式会社）

「TEAM EXPO 2025」で、第一生命が地域課題解決への取り組みについて発表

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するための共創プログラム「TEAM EXPO 2025」に、将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心して満ち、豊かで健康な人生を送れる well-being に貢献することを目指している第一生命保険株式会社が参加している。関西エリア全支社と本社部門・関連会社共同プロジェクト（オール関西第一生命「関西しあわせプロジェクト」）が開催期間中 15 日間に渡って、地域課題解決への取り組みについて発表している。

2025 年 4 月 22 日、オール関西第一生命によって、「関西しあわせプロジェクト」の発表が行われた。発表では、「健康増進と地域活性化」「環境保全と地域活性化」「地元企業支援による地域活性化」の 3 つ活動を紹介した。発表後の会場は、来場者との交流を通じて、新たな共創の機会を得る貴重な場となった。第一生命保険株式会社は、今後も地域活性化に向けた取り組みを継続していく。

コミュニティの自治と代替不可能な水の価値

野田 岳仁

コミュニティにとって水はどのような価値を持っているのだろうか。コンビニでミネラルウォーターが売られ、上水道が整備された現代社会において、水は商品であり、上水道はサービスとして存在している。これらの現代的な水の利用法は、私たちの水に対する認識を変えてしまったのかもしれない。ともすれば、水は代替可能な資源と考えがちであるが、コミュニティにとって水は代替可能なものではなく、固有な価値を持っている。この小論では、水は飲料水のように単なる資源としての供給にとどまらず、コミュニティの自治に深く根ざした存在であることを示したい。

このようなことをあえて示さなければならないのは、いわゆるポスト近代とも呼ばれることにちにおいて、近代化の合理主義を前提とした価値観に対抗する実践が現場から生まれているからである。それは、近代化によって社会のあらゆる要素が効率性と合理性のもとに再編され、多くのモノやサービスが代替可能なものとして扱われるようになったことへの違和感に根ざしている。とりわけ、水は代替可能であるとの認識のもとに進められる政策が各地のコミュニティの混乱を招いているからである。

新潟県村上市大毎集落^{おおごと}では、行政による上水道が導入されているにもかかわらず、100年前の大正時代から集落独自の水道が運営されてきた。大毎集落は116戸、340人ほど



法政大学准教授

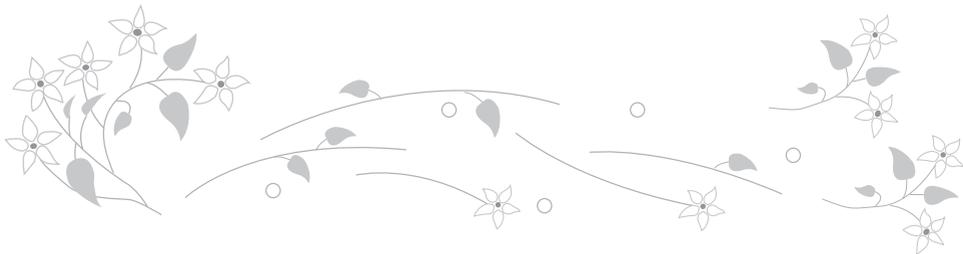
野田 岳仁 (のだ たけひと)

1981年岐阜県関市生まれ。博士(人間科学)。早稲田大学大学院人間科学研究所博士課程修了。専門は環境社会学・地域社会学・観光社会学。国内外の水辺を歩き、ゆたかな暮らしを営む人びとの創造性に学びながら、水とコミュニティの社会学を構想している。国や地方自治体の各種委員を務め、井戸端再生によるコミュニティづくりの提言・伴走支援に取り組む。最近テレビ東京「サンドウィッチマンの井戸を掘る!」の監修・出演など活躍の場を広げている。著書に『井戸端からはじまる地域再生——暮らしから考える防災と観光』(筑波書房)。

の村落コミュニティである。大毎集落には7つの水道が存在し、集落住民で構成される水道組合を結成している。この水道は私たちが普段利用している上水道とは全く異なるものだ。大毎水道組合の年会費は2400円だが、水の使用量に応じた課金制度ではない。その費用は配管の管理や修正に充てられるもので、水の利用自体は無料だからである。すなわち、大毎水道の水は商品ではなく、貨幣交換できない「コモンスズ（共有資源）」という特徴を持っているのだ。

なかでも最大規模の80戸が加入する大毎水道組合は9つの組に分けられ運営されている。ここでは、1組が10戸にわけられていることに注目したい。というのも、集落では10戸という小さな単位にこだわりをもっているからだ。じつは集落のとなり組も10戸にわけられ、集落運営が行われている。大毎集落では、2010年（平成22年）度に17組あったとなり組を12組に再編している。居住者の減少によって10戸未満の組がでたためである。大毎集落では組長は毎月交代させる珍しい運営形態のため、10戸を下回れば、年に2回組長を務める家が増えることになる。それは望ましいことではなく、となり組の再編が求められたのだ。これは、地域の合理化・広域化を進めようとする昨今のコミュニティ政策の方向性とは対照的である。

ではなぜとなり組の組長は1ヶ月で交代させるのだろうか。集落のしくみをつぶさに調べていくと、集落運営に貫かれている基本原理とでも呼べるものが見えてきた。それは「平準化の論理」というものだ。集落では驚くことに、平成に入るまでに自治会費を40階級にも細かくわけて徴収していた。これは見立割と呼ばれ、世帯構成や経済状況にあわせて設定され



るもので、各戸に一定額を求める平等割よりも、各戸の実情を汲み入れた公平性を重視した制度である。つまり、各家の権利（権力）と義務（負担）が公平になるように調整されているのである。このことをふまえてみると、なぜ組長は1ヶ月交代なのかといえば、集落運営の組長の労働負担を軽減させることだけでなく、特定の人物に権限が固定化されることを避けようとしているからである。これは権力と労働負担の分散化という工夫なのである。

見逃せないのは、この「平準化の論理」は水道組合の運営にも色濃く反映されていることだ。1978（昭和53）年に、旧山北町から大毎水道の水源を町の簡易水道の水源に充てたいという打診を断っている。1993（平成5）年には、「魅力ある集落づくり事業」によって、大毎水道の水を供給した水汲み場「吉祥清水」が整備され、環境省による平成の名水百選にも選定された。そして、2022（令和4）年度の集落の総会では、大毎水道の水源の所有権の購入を決議している。大毎水道



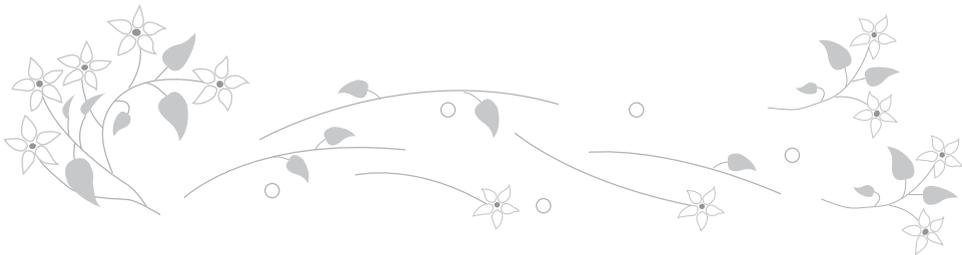
大毎名水「吉祥清水」 1924（大正13）年に大毎集落の住民が、吉祥岳（新潟県村上市）の湧水を飲料水として集落に引き込んだことにはじまる。現在まで住民によって管理がされており、今も生活用水として使われている。1993（平成5）年には多くの人々が利用できるように水汲み場を整備した。（写真は筆者撮影）

は本来、組合員80戸だけが利用できる排除性の高い水道であった。しかし、平成に入ってから水汲み場を整備し、集落として水源地を購入するなど、集落全体の「コモンズ」となる方向へ質的に変化させている。この動きもじつは「平準化の論理」とは無関係ではないのだ。

調査を進めて意外だったのは、大毎水道以外の水道水源はそれほど安定しているわけではなかったことである。規模が小さくなればなるほど、不安定なのであった。大毎集落はたしかに水に恵まれた地域であるものの、その内実を丁寧にみていくと、集落内で水をめぐる格差がないわけではなかった。だからこそ、近年の動きは大毎水道を集落全体の「コモンズ」にすることによってこの格差を是正しようと試みているのである。すなわち、大毎水道のコモンズ化とは、各家の権利と義務が公平になるように調整する「平準化の論理」と密接に結びついたものなのである。

このように、コミュニティによる自律管理型水道の運営には、集落の秩序を支える「平準化の論理」が貫かれていることがある。これは行政による上水道では決して代替できないものである。事実、集落には1978（昭和53）年に簡易水道が導入されているにもかかわらず、住民の利用は極めて限定的で集落水道の利用に強くこだわってきたからである。そうだとするならば、現在、国が進めるように各地の集落水道を廃止させたり、上水道に移行することになれば、集落の秩序の切り崩しに直結するだろう。

大毎集落の人びとが集落水道を維持し続ける理由は、水道組合がこのようなコミュニティの自治と不可分の存在なのであり、その水は代替不可能な固有の価値を持っているからなのである。



VUCAの時代に求められるコンピテンシーの育成

「VUCA」とは、Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性)の頭文字をとったもので、近年の社会の特質を表すものとされます。VUCA時代では、個々人には特定の分野に強みがあるだけでなく、どのような役割や場面に直面したとしても、力を発揮できる汎用的な資質・能力、つまり、コンピテンシーが求められます。

坂元章

さかもと・あきら

お茶の水女子大学
コンピテンシー育成開発研究所
所長



学力教育からコンピテンシー育成へ

近年では世界的に、従来の学力や学問を中心とした教育から、その中にコンピテンシーの育成を取り込もうとする教育に移行する動向が見られています。コンピテンシーとは何かですが、この言葉については、多様な捉え方がなされているものの、それは概ね「社会的な場において成果を上げる資質・能力」を意味するものと考えられます。具体的には、批判的思考、協働性、創造的思考、他者理解、問題解決、自己制御に関する高い資質・能力などが含まれます。それは特定の学問や教科の範囲を超えた汎用的な資質・能力であること、社会情動的な要素を多分に含

んでいることなどから、従来の意味での学力とは異なる部分を持つものと思われれます。

コンピテンシーの育成が注目される一つの理由は、今日のようなVUCA時代においては、個々人には特定の分野に強みがあるだけでなく、どのような役割や場面に直面したとしても、力を発揮できる汎用的な資質・能力が求められるからであると考えられます。VUCAとは「Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性)」の4つの単語の頭文字をとったものであり、近年の社会の特質を表すものとされます。

教育機関における動向

コンピテンシーに関する教育は、従来、産業界において社員に対する研修等で行われてきたように思われますが、最近では、教育機関における取扱いも目立っているところです。

例えば、大学においては、学修カリキュラムの中にコンピテンシー育成を組み込んだり、コンピテンシーを測定するテストを定期的に行ったりしているところは少なくありません。

学校教育においても、近年では学校で育成すべきものとして、学力という言葉よりも、資質・能力という言葉が盛んに使われているように見えます。これは、コンピテンシーに相当する、あるいはそれと重なり大きな内容の言葉であると考えられます。

また、幼児教育を始めとして、非認知能力の育成が注目されています。非認知能力とは、知能や学力など従来の認知能力には含まれない、自律性や社会性などの社会情動的な能力を意味します。コンピテンシーは、従来の学力と比べ、こうした非認知能力の要素を大きく含むものであるため、非認知能力への注目は、学力からコンピテンシー育成への移行の一つであるとも捉えられます。

お茶の水女子大学の取組

こうした動向を背景として、お茶の水女子大学は、令和4年4月より、「コンピテンシー育成開発研究所」を開設し、コンピテンシー育成に関する実践と研究を進めてきました。

この研究所の取組は、大きく2つに分けられます。1つは、お茶の水女子大学のコンピテンシーに関する教育改革を行うことです。もう1つは、幼児期から大学期までのコンピテンシー育成に関する研究を進めることです。お茶の水女子大学では、高校、中学校、小学校、幼稚園の附属学校園があり、それらが大学を含め同一キャンパス内にあり、連携しやすいので、こうした研究を行うためには都合がよい場であると言えます。この2つの取組で得られた知見により、全国の大学や学校におけるコンピテンシー育成に貢献することを目指しています。

これまでの取組の中から主なものを4つ挙げます。最初の2つが大学の教育改革に関するもの、残りの2つが附属学校園と連携した研究に関するものです。

主な取組の1つ目は、お茶の水女子大学の教員に対するコンピテンシー育成の研修です。いくつかの活動がありますが、1つには、担当授業を通じてコンピテンシーを育成するための研修動画を作成して

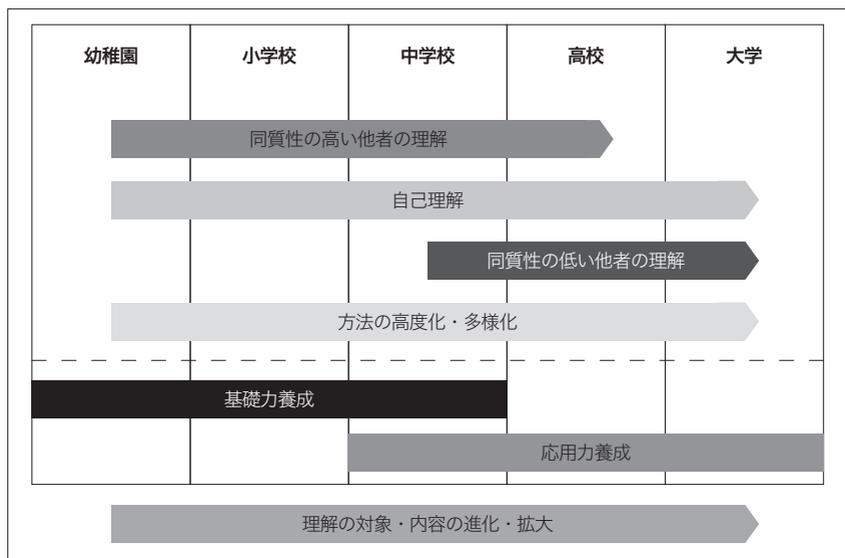


図1 他者理解に関する段階的育成モデル

教員に配信しています。お茶の水女子大学では、とくに大事なコンピテンシーとして、世界標準のものに基づいて10個のものを定めており（冒頭にコンピテンシーの例として6つを上げましたが、それらはその一部です）、それぞれの育成方法について解説しています。また、コンピテンシー育成の1つの方法であるアクティブ・ラーニング技法について整理した動画も配信しています。

2つ目は、学生に向けたコンピテンシー育成支援システムの開発と提供です。学生自身による主体的かつ能動的なコンピテンシーの育成を動機づけ、促すことを目的に、CACICA（カシカ）という名称の学修支援システムを開発しました。このシステムにより、学生は、自らのコンピテンシーの現状と、個々の授業で伸ばしうるコンピテンシーを知り、それを踏まえて授業履修を計画することなどができるようになりました。なお、CACICAという名称は、このシステムが学生のコンピテンシー学修を「可視化」することになんだものです。

3つ目は、コンピテンシーの段階的育成モデルに関する研究です。段階的育成モデルとは、幼児期から大学期までの各学校段階において、どのようなコンピテンシーをどのように学習して、その経験を長



お茶の水女子大学附属学校園 教材・論文 データベース

<https://kyozai-db.fz.ocha.ac.jp/>

お茶大附属 教材DB

検索



附属学校園の研究成果、授業 に役立つ指導案・最新情報 を公開中!

図2 附属学校園教材・論文データベースのバナー

い修学期間を通じて蓄積するかに関するモデルです。図1は、コンピュータシートの1つである「他者理解」に関する段階的育成について、既存の教材や実践例に基づいて取りまとめたモデルの大枠です。

最後の4つ目は、各学校園段階におけるコンピュータシートの育成の指導方法や教材の開発です。具体的には、各学校園の教員による担当教科の指導案や、大学教員と各学校園の教員の協働による教材

などが開発されています。開発された指導案や教材などは、お茶の水女子大学が運営している「附属学校園教材・論文データベース」(図2)に掲載し、誰でも閲覧できるものとなっています。なお、図2は、このデータベースのバナーで、そこにあるQRコードから、これにアクセス可能です。

最後に

教育機関においてコンピュータシートの育成の取組をより良いものにしていくかは、今後の重要な課題になると考えられます。そのためには、研究や実践が進み、その知見が蓄積されていくことが必要であり、同時に、各所で蓄積された知見が共有され、周知され、互いや他の機関の取組に資するものになっていくことが求められるように思われています。

なお、コンピュータシートの育成開発研究所の取組については、同研究所のウェブサイトで詳しいことが分かります。ウェブサイトは、「お茶の水女子大学」コンピュータシートの育成開発研究所」を検索語として検索すれば容易に見つかります。

社会に対する違和感を力に 人と自分に優しく

仕事を通して環境保全活動に関わり、個人的な取り組みとしてひきこもり支援活動などに関わりながら、誰一人取り残さないサステイナブルな社会について、自分なりに考え続けてきました。社会貢献には、滅私奉公ではなく、自利と利他の心が大切です。

遠藤紗穂里

えんどう・さおり

認定 NPO 法人
JUON NETWORK



社会貢献活動への興味と取り組み

私が初めてボランティアに参加したのは、中学1年の時でした。ゴミの不法投棄や差別・暴力を日常的に目にしていた中で、「なんか世の中、不平等でおかしくないかな？」と子供なりに社会への危機感を抱いたのが動機の1つだったと思います。放課後や休日を利用して身体障がい者支援活動や、老人ホームなどでの高齢者支援活動、また、環境美化活動などを行いました。

3年生の時に、通学地であった千葉県浦安市から「浦安市青少年善行表彰」をいただき、励まされたのを覚えています。この頃から、将来立派な会社に勤

めることよりも、「どうしたらもっと多くの人が生きやすい社会になるだろうか」と考える方に関心が高まりました。

社会人になってからは、仕事の合間を縫ってひきこもり支援に細く長く関わっています。フリースクールで資格を活かして環境教育ワークショップを実施したり、特技を活かして油絵を教えたりしています。

また、生きづらさを抱える人たちの声を社会に発信する啓発活動のお手伝いをしました。ひきこもりや自殺などメンタルヘルスに関わる問題は、私にとって関心の高い事柄です。日本のひきこもり数は約146万人、50人に1人といわれています。自殺者

数は年間2万人を越えており、自殺率は先進国の中でも高く、若者の死因の第1位が自殺であるのは日本だけです。このような実態から、個人の心の問題ではなく日本社会が生み出した問題であると感じています。

さらに、カフェスペースを使った社会人の居場所づくりや、居場所をテーマにしたブログの発信をしたこともありました。障がい者支援、貧困支援、高齢者支援、子ども支援など、社会には様々な支援機関があります。明確な被支援者であれば各支援につながりますが、どのカテゴリーにも当て嵌まらない、普通に働いている普通の社会人が、様々な背景で居場所のなさや生きづらさを感じていたりします。個人的な悩みを相談できる相手がいなかったり、自分らしくいられるコミュニティがなかったりすると孤独を感じやすくなり、それが、若者や働く世代の孤独死・セルフネグレクトの増加につながっているのではないかと思っています。この考えを話してみたところ、同世代から予想以上に多くの共感を得られたことが、居場所づくりの活動を始めたきっかけです。

J U O N N E T W O R Kでの環境保全活動

社会問題にダイレクトに関われる仕事がしたいと

いう思いから、認定NPO法人J U O N N E T W O R K（以下、J U O N N）に新卒で入職しました。J U O N Nでは、「都市と農山漁村が支え合うネットワークを森林などをめぐる体験・交流・応援の活動によってひろげ、持続可能な社会を創造すること」をミッションに、森林ボランティアや援農ボランティア、間伐材・国産材の普及活動などを通じてまちとむらの循環づくりに取り組んでいます。

日本は国土の約7割が森林で、森林率は先進国の中ではフィンランドに続き第2位。豊富な木材資源に恵まれながらも、過疎化によって林業の担い手が減り、木材自給率は約4割にとどまります。そして、森林への適切な手入れがされていないことが問題となっており、そのうちの1つが間伐です。

植林した木々が成長して混み合つてくると、枝葉が空を覆つて森林内に光が入らなくなります。薄暗い森林では、他の動植物が生きられなくなったり、土壌が崩れやすくなったりもします。木の成長も阻害され、CO₂吸収量の低下や、風雪での倒木なども起こります。

「森林保全」と聞くと「植林」をイメージされる人が多いですが、日本の場合、木を伐ることが保全のために重要です。間伐は、温暖化防止、生物多様



森林ボランティア活動「森林の楽校」 長野県安曇野市の森林で地元の指導者と一緒に、ボランティアがノコギリを使って間伐している。

性の保全、土砂崩れや洪水などの災害防止などにつながります。J U O Nでは、ボランティアを通じて森林問題を知る体験型プログラムを全国で実施しています。そして、「自然を守ろう」「持続可能な社会にしていこう」といった、経済だけが一番ではない価値観を共に考えていきたいと思いつながら活動しています。

仕事の上で私が大切にしていることは、まずは参加者が自然体験を楽しみ、森林に対して親しみを持つてもらうことです。森林と親しんだ経験がないまま環境問題の知識だけを得ても、べき論や義務感だけでは問題解決のための行動にはなかなかつながらないのではないのでしょうか。実は私自身、この自然体験不足から、同業仲間とのパッションの差を感じてしまうことがありました。だからこそ、子どもでも大人でも楽しむ経験は重要だと感じています。

J U O Nが開催している環境教育指導者養成講座「エコサバーバー検定」では、アクティブラーニングの手法として、「Project Learning Tree」というアメリカの環境教育プログラムを採用しています。これは、五感を使って感じるところから始まり、ゲーム性の高いアクティビティからグループディスカッションまで、楽しみながら環境を学べるプログラムです。



「エコサーバー検定」の講義風景 2021年9月8日、東京農工大学で環境資源科学科の授業と合同で講義を実施。写真は、人形を使いながら森林利用計画についてグループワークを行っているところ。

この手法を積極的に活用しながら、楽しさを提供できたらと思っています。

ボランティアや社会貢献に対して思うこと

子どもの頃からボランティアに参加し、現在はボランティアの機会を提供する立場にいて感じることは、無理なく自分主体で行うことの大切さです。

ボランティアは、時に「滅私奉公」「無給労働」と捉えられることがあります。もちろん利他の精神は大事ですが、同じくらい（またはそれ以上に）自利の精神があつて成り立つものだと私は思っています。

私が社会貢献活動を行う理由は、サステイナブルな社会になれば自分自身もより生きやすくなるだろうと感じるからです。ボランティアや社会貢献活動に対するハードルを払拭できるよう、まずは私自身が自分主体で生きることが目指していきたいと思えます。

【助成施設訪問】 ふたばすまいるキッズ

仙台市の若林区荒井東にある〈ふたばすまいるキッズ〉には総額約50万円を助成。同園は助成金で、乳幼児がひとりで手洗いができる〈子ども用手洗い器〉を購入した。

〈ふたばすまいるキッズ〉は、株式会社 YS ワイズ ダイアグラム diagram が設置する二つの保育所のうち、二番目に設置された企業主導型保育園で、2021年4月に開園した。

企業主導型保育は、仕事と子育ての両立を目的に、2016年度から内閣府（2023年4月、こども家庭庁へ移管）が保育の受け皿として推進してきた事業である。「企業枠」と「地域枠」にわけて子どもを受け入れ、全体の50%以上を「企業枠」とする。同園の定員は13人で、企業枠で7人、地域枠で6人の子どもを預かる（2025年4月時点）。

園がある荒井地区は、2011年に起きた東日本大震災の影響で多くの建物が倒壊・損壊した。しかし、今では分譲住宅やマンションが建ち並ぶ。また、園の最寄り駅である地下鉄東西線荒井駅は、仙台駅まで電車で14分と通勤に利便性の良い立地で、荒井地区は共働きの子育て世帯が多く暮らしている。

地域の保育ニーズが高い荒井地区に、同社が〈ふたばすまいるキッズ〉の開園を考えていたとき、園の近くにある葵会仙台病院の小児科医から「37度5分以上の発熱や軽症の子どもを預かる病児保育室をつくれませんか。病気の子どもを預けるところがなくて困っている保護者がたくさんいます」と相談を受けた。以前から「働く保護者にもっと寄り添いたい、子

【ふたばすまいるキッズ】
宮城県仙台市若林区。株式会社 YS diagram が設置する企業主導型保育園。0〜2歳の13人が通う（2025年4月現在）。

左から2人目が株式会社 YS diagram・代表取締役でふたばすまいるキッズ園長の上遠野生さん。その左は統括部長の山田譲さん。右端は看護師さん、保育士さん。



育ての助けになりたい」と思っていた同社代表で、同園園長の上遠野^{かどおの}弥生さんは、職員の福利厚生や地域の子育て支援として、同園に病児保育室の設置を決めた。

病児保育は事前登録制で、現在350人ほどが登録し、病気になった時に備えている。保育の対象は、生後6か月から小学6年生で、月曜日から金曜日の8時30分から17時まで、病気の子どもを預けることができる。病児保育室には保育士と看護師が常駐していて、預ける保護者も安心である。

「病児保育室を設置することを相談してくれた先生とは今でもつながりがあります。いまは病院から独立して近くでクリニックを開業しています。私たちだけでは悩むことがある時は、電話やLINEを使って先生に相談しています。園の近くに先生がいてくれるので、安心して病児保育に取り組めます」

設置から2年ほどが経った2023年6月、病児保育の受け入れを拡大するため、同じ敷地内にある新しい建物へ病児保育の機能をうつした。その建物には子どもを預かる部屋が二つあり、子どもの症状によつて部屋を使いわけている。それまで、いちどに預かれる子どもの数が3人だったのが、今では5人に増えた。その影響で、年間50人ほどだった病児保育の利用者は、受け入れを拡大した昨年は、約4倍の



病児保育室 ふたばすまいるキッズの敷地に建てられた建物に設置されていて、病気の子どもが過ごす部屋が二つある。子どもの症状の重さによって部屋を使い分けている。

200人を超えた。その内訳は、半分が在園児や卒園児、職員の子どもで、残りが地域で子育てをする親子だ。

このように多くの利用者がいる病児保育室に子ども用手洗い器を設置し、保育環境をより衛生的にしたいと、同園は今回の助成に応募した。

「感染予防対策の基本は手洗いです。例えば、子どもが咳やくしゃみをしたり、鼻水をかんだりしたら、手洗いが必要です。これまで大人用シンクで手洗いする際は、子どもひとりに大人ひとりが付き添わなくてはならず、複数の子どもを預かっているとき、こまめに手洗いができないこともありました。今は保育室に手洗いしやすい環境が整い、手洗いの頻度も増えています。おかげさまで、子ども同士の感染や、職員への感染リスクも抑えられます」

同園に通う0歳から2歳の子どもたちも、看護師の手洗い指導を受けて、ひとりで手洗いができるようになっている。

「病気をしない子どもはいません。行政や病院、保育園が一体となつて働く保護者を含めた地域の子育てを応援していく必要があります。それには、情報連携の仕組みが必要です。病児保育にきた子どもにも何か疑問があったとき、その子が通う保育園に相談できる仕組みがあれば、保護者も安心ですし、私たちも質の高い保育ができると思います。それが今後の課題ですね」と上遠野園長は語った。



保育室に設置された手洗い器で手を洗う子ども
(左) 高さが低く設計されており、子どもがひとりで手を洗うことができる。指の間まで丁寧に洗ったあと、きれいになった手を見せてくれた(上)。

BOOK REVIEW

ブックレビュー

首都防衛



著＝宮地美陽子
新書判・並製・224頁
定価 1012円（税込）
講談社
〔目次より〕
はじめに 最悪のシミュレーション／第1章 首都直下地震の「本当の恐怖」／他

我が国を取り巻く環境をにらめば、もはや国家や国民を守り抜くことに直結する「首都の防衛」をどうするのか、少しでも被害を軽減するために国民には何が求められているのかを考えるべきタイミングを迎えていると言えるだろう。私は、東京都知事職務担当特別秘書として都庁内の会議や意見を聞くとともに、災害や防災の専門家、被災者から話を聞いてきた。本書は、今を生きる人々だけでなく、後世に残したい対策の必要性和大切な人の命を守ってほしいという私の思いを詰め込んだ一冊である。

（はじめに「最悪のシミュレーション」より）

なぜ豊岡は世界に注目されるのか



著＝中貝宗治
新書判・並製・272頁
定価 1100円（税込）
集英社
〔目次より〕
序章「小さな世界都市」の萌芽
／第1章 コウノトリ「も」住めるまちを創る／他

この本は、豊岡を含め、各地で急激な人口減少と闘っている同志のような人たちへのエールの手紙のようなつもりで書きました。人口減少のもたらす結果は重苦しく、それへの対応は困難を極めています。しかしそれでも、人口減少との闘いは、ただ苦しいだけの仕事ではありません。日本の各地がローカルをベースに世界とつながることで輝きを取り戻し、「小さな世界都市」が各地に実現した姿を思い浮かべると、この仕事は、希望に満ちたやりがいのある仕事に見えてきます。そのことを伝えたいという思いから、この本を書きました。（「おわり」により）



著＝野田岳仁、監修＝小田切徳美
A5版・並製・64頁
定価 825 円（税込）
筑波書房
[目次より]
I 公共水場への政策的関心／II 長野県松本市による公共水場整備事業／III 公共水場の機能と所有意識／他

「井戸端会議」という言葉が示すように、地域の水場は、かつて人びとの社交場でした。しかし、近代化によって、生活用水の水源は身近な井戸や湧水から、遠くのダムなどから水道管をたどって供給される「上水道システム」となって変わりました。水とのかかわりが「近い水」から「遠い水」に質的に変化し、水と人との関係だけでなく、地域の人と人のつながりも薄れていくことになったのです。近年では、身近な水に対する政策的な再評価によって、井戸や湧き水といった「近い水」を私たちの手に取り戻す動きが急激に増えつつあります。本書では、どうすればすべての人びとが利用しやすく、居心地のよい「公共水場」をつくりあげることができるのかを探りながら、「井戸端」という人のつながりの起点であった地域空間を切り口に、地域再生の方法を考えます。（HP「内容説明」より）



発行＝矢野恒太記念会
A5判・並製・528頁
定価 3300 円（税込）

『日本国勢図会』は、日本の経済や社会の大きな状況を、編集時点で得られる最新データを用いた表やグラフを解説文で分かりやすく伝えるデータブックです。1927（昭和2）年、第一生命の創立者であり、第一回国勢調査の実施に尽力した矢野恒太が、客観的なデータによって社会の実態を伝えることを目的に、本書を発刊いたしました。以来、98年にわたって刊行を続けております。本書は、国土、人口、エネルギー、産業、貿易、財政など40の章からなっており、本書の表やグラフは、教科書や参考書、入試問題などに広く引用されています。また、一般の方々にも、多様な現代社会の動向が一冊で分かる便利な統計書として活用されています。電子書籍も販売しています（定価は書籍と同一）。

【編集委員】

石井クンツ昌子
猪熊 律子
岩崎えり奈
梅崎 昌裕
甲斐 一郎
北奥 郁代
後藤 春彦
生源寺眞一
中村 高康

お茶の水女子大学理事・副学長
読売新聞東京本社編集委員

上智大学教授

東京大学教授

東京大学名誉教授

第一生命財団常務理事

早稲田大学副総長・教授

東京大学・福島大学名誉教授

東京大学教授

コミュニティ……水害とコミュニティ
No.174

2025年5月15日発行（年2回発行）

頒価¥500円

編集・発行 一般財団法人 第一生命財団

〒102-00093 東京都千代田区平河町1-2-10

電話03-32239-2312

制作 地人館（大角 修・佐藤修久）

印刷・製本 モリモト印刷株式会社

【編集後記】

▼日本や世界で大きな豪雨災害が頻繁に起きています。座談会では、水害対策に関わる専門家や、地域の防災に取り組む皆さんにお集まりいただき、災害に備える現状と課題について議論していただきました。

▼この特集に関連して「気候変動の将来予測と適応」「水害に強い地域づくり」「災害時に市区町村のトッポがなすべきこと」を掲載しました。ご参考になれば幸いです。

「コミュニティ」誌へのご意見をお聞かせ下さい

ご意見、ご感想等を800字前後にまとめ、当財団へご郵送いただくか、d1-foundation@dream.ocn.ne.jp にお送り下さい。

「読者の声」欄に掲載させていただいた方には、粗品を進呈いたします。

第106号	空港とコミュニティ	(94.5)	第154号	スポーツとコミュニティ	(15.5)
第107号★	祖父母と孫	(94.8)	第155号	農産物直売所の新しい動き	(15.11)
第108号	生活と時間	(94.11)	第156号	世代間交流	(16.5)
第109号	農村の暮らし	(95.2)	第157号	地域の中の保育園	(16.11)
第110号	雨・水・暮らし	(95.5)	第158号	地域の中の男女協働	(17.5)
第111号	地震災害とコミュニティ	(95.8)	第159号	当事者主体の地域福祉	(17.11)
第112号	コミュニティ30年の歩み	(95.11)	第160号	地域の中のムスリム	(18.5)
第113号	都市防災とコミュニティ	(96.2)	第161号	土地の歴史とまちづくり	(18.11)
第114号	ペットを考える	(96.5)	第162号	「平成」から「令和」へーコミュニティはどう変わるか	(19.5)
第115号	女性とコミュニティ	(96.8)	第163号	日本の〈農〉を考えるー農業と地域社会	(19.11)
第116号	大学とコミュニティ	(96.11)	第164号	LGBTQ+の現在	(20.5)
第117号	通信メディアとコミュニティ	(97.2)	第165号	地域医療・看護・介護の現在と将来	(20.11)
第118号	今後の地域保健の課題	(97.5)	第166号	水と地域の暮らし	(21.5)
第119号	都市における死者の弔いかた	(97.11)	第167号	新型コロナを経た暮らしとコミュニティ	(21.11)
第120号	家庭科教育と今の社会	(98.2)	第168号	多様な人が共存する社会と家族のありかた	(22.5)
第121号	ごみ問題と自治体	(98.5)	第169号	農と食と地域を育てる	(22.11)
第122号	巨大ショッピングセンターと地元商店街	(98.11)	第170号	日本の在宅医療の現在と将来	(23.5)
第123号	子ども文庫とコミュニティ	(99.5)	第171号	ジェンダード・イノベーションとコミュニティ	(23.11)
第124号	住民によるまちづくり	(99.11)	第172号★	日本で暮らす外国人と地域社会	(24.5)
第125号	高齢社会と交通	(00.5)	第173号	教員養成と地域	(24.11)
第126号	子どもとコミュニティ	(00.11)			
第127号	ホスピスとコミュニティ	(01.5)			
第128号	サウンドスケープとまちづくり	(01.11)			
第129号	戦後ニュータウンを見直す	(02.5)			
第130号	食生活の変化と家族	(02.11)			
第131号	地域で支える子育て	(03.5)			
第132号	農村地域の自立と住民参加	(03.11)			
第133号	家族はどうなるのか	(04.5)			
第134号	「ご近所」を見直す	(04.11)			
第135号	介護保険と介護予防	(05.5)			
第136号	わかりあえるコミュニティ	(05.11)			
第137号	墓とコミュニティ	(06.5)			
第138号	祭りとコミュニティ	(06.11)			
第139号	団塊世代とコミュニティ	(07.5)			
第140号	ミュージアムと地域社会	(07.11)			
第141号	景観とコミュニティ	(08.5)			
第142号	日本の医療と地域の力	(08.11)			
第143号	日本の親子の現在地	(09.5)			
第144号	地域メディアはコミュニティに何をもたらすのか	(09.11)			
第145号	水辺の環境文化とコミュニティ	(10.5)			
第146号	多文化共生を考える	(11.5)			
第147号	東日本大震災～農漁村の復興・再生・再構築～	(11.11)			
第148号	若者が見た東日本大震災	(12.5)			
第149号	災害に備える・コミュニティで備える	(12.11)			
第150号	出産と育児を支えるコミュニティ	(13.5)			
第151号	地域で担う在宅ケア	(13.11)			
第152号	新しいコミュニティをつくる地域の文化力	(14.5)			
第153号	人口減少社会とコミュニティ	(14.11)			

第1号	コミュニティのありかた	(64.5)	第53号	近所づきあいのコツ	(78.10)
第2号	新しい農村生活	(64.9)	第54号	手づくりの地域文化	(79.3)
第3号	地域社会と婦人	(64.11)	第55号	各国家族の新しい動き	(79.3)
第4号	都市生活とコミュニティ	(65.2)	第56号	コミュニティと土地利用	(79.10)
第5号★	家庭のしつけとコミュニティ	(65.6)	第57号	川とコミュニティ	(80.1)
第6号★	老人問題とコミュニティ	(65.9)	第58号	日本の高校生・アメリカの高校生	(80.3)
第7号	コミュニティと青少年	(65.12)	第59号	まちづくりの実験	(80.9)
第8号	日本人のつきあい	(66.3)	第60号	主婦と職業	(81.2)
第9号★	家族と親族	(66.8)	第61号★	コミュニティ・センターの評価	(81.3)
第10号	健全な子どもの育成	(66.12)	第62号	食料問題と農業のゆくえ	(81.10)
第11号★	今日の教育を考える	(67.3)	第63号	コミュニティと生涯教育	(82.1)
第12号★	レクリエーションとスポーツ	(67.4)	第64号	コミュニティと生活道路	(82.3)
第13号	健康なまち	(67.7)	第65号	新しい地域保健をめざして	(82.10)
第14号	交通安全とコミュニティ	(68.1)	第66号	夫の役割・妻の役割	(83.2)
第15号	日本人のことばと話し方	(68.3)	第67号	健康と食生活	(83.10)
第16号	テレビと家庭生活	(68.5)	第68号	子どもと教育	(83.11)
第17号	家庭婦人の学習	(68.10)	第69号	ことばと社会	(84.3)
第18号	公共の場におけるマナー	(69.2)	第70号	商店街	(84.3)
第19号	精神衛生	(69.3)	第71号	ある漁村社会の移りかわり	(84.6)
第20号	ヨーロッパを考える	(69.3)	第72号	集合住宅	(84.11)
第21号	公衆衛生	(70.2)	第73号	住みよい暮らし	(85.3)
第22号	千代田地区保健活動10年の総括	(70.3)	第74号	住区と施設	(85.8)
第23号	創造的農業者	(70.5)	第75号	昔の主婦と今の主婦	(85.11)
第24号	団地生活を考える	(70.8)	第76号	東アジアの家族問題	(86.2)
第25号	食生活を考える	(70.10)	第77号	少年非行	(86.7)
第26号	日本人の暮しと住まい	(71.1)	第78号	東アジアの地域社会	(86.10)
第27号	地方都市とコミュニティ	(71.4)	第79号★	町内会	(87.2)
第28号	わがコミュニティ	(71.10)	第80号	日米コミュニケーション考	(88.2)
第29号	家族はこれからどうなるか	(71.12)	第81号	三つ子の魂百まで	(88.3)
第30号	自然と人間	(72.3)	第82号★	ササニシキの村に生きて	(88.4)
第31号	子どもの遊び場	(72.5)	第83号	むらづくり	(88.7)
第32号	コミュニティと広場	(72.7)	第84号	都市化と寿命	(88.11)
第33号	乗物と人間	(72.8)	第85号	国際化と日本語	(89.2)
第34号	ことわざとコミュニティ	(72.10)	第86号	企業と地域社会	(89.5)
第35号	主婦の生活時間	(73.1)	第87号	都市とお墓	(89.8)
第36号	おやじの座を語る	(73.7)	第88号	退職者の暮らし	(89.11)
第37号	社会と健康	(74.1)	第89号	科学と暮らし—21世紀への展望	(90.2)
第38号	災害とコミュニティ	(74.5)	第90号	ディズニールランドのまち	(90.5)
第39号	日本の青年	(74.6)	第91号★	お年寄りの人間関係	(90.8)
第40号★	コミュニティ—10年	(75.1)	第92号	地方紙の時代	(90.11)
第41号	民話とコミュニティ	(75.2)	第93号	お年寄りの使いやすい品物	(91.2)
第42号	余暇とコミュニティ	(75.4)	第94号	日・中・韓の家族とコミュニティ	(91.5)
第43号	CATV とコミュニティ	(75.10)	第95号	公共トイレを考える	(91.8)
第44号	ゴミを語る	(76.3)	第96号	市民農園	(91.11)
第45号	社会福祉の国際比較	(76.6)	第97号	現代結婚考	(92.2)
第46号	親族問題の諸相	(76.10)	第98号	青年会議所	(92.5)
第47号	わがまち—その財政	(77.1)	第99号	小学生	(92.8)
第48号	保健・福祉とコミュニティ・オーガニゼーション	(77.3)	第100号★	日本のコミュニティ	(92.11)
第49号★	企業とコミュニティ	(77.9)	第101号	人にやさしいまちづくり	(93.2)
第50号	人間の居住環境とコミュニティ	(77.11)	第102号	生涯集	(93.5)
第51号	身のまわりの安全	(78.3)	第103号	花と暮らし	(93.8)
第52号	山村女性の生活変動	(78.5)	第104号	外国人	(93.11)
			第105号	超高層住宅の暮らし	(94.2)

湯沢雍彦（お茶の水女子大学名誉教授）

(23) 「地域を基盤とした高齢者保健医療福祉サービスの統合のあり方に関する研究」(2008.4)

代表：米林喜男（新潟医療福祉大学副学長）

(24) 「高流動性社会を背景とした農村への人口流入と新たな『場所性』の構築プロセスに関する研究」(2009.9)

代表：後藤春彦（早稲田大学）

(25) 「日韓比較からみる青少年の社会化環境」(2011.6)

代表：渡辺秀樹（慶應義塾大学）

(26) 「地域の特性を生かした子育て支援と保育のあり方の研究—ある地方都市の家庭・地域環境を事例として—」(2011.7)

代表：牧野カツコ（お茶の水女子大学）

(27) 「長寿社会の地域力と健康—高齢者と介護者の健康に着目して—」(2012.5)

代表：甲斐一郎（東京大学大学院）

(28) 「農村コミュニティ変貌と資源管理・協同組織—」(2013.11)

代表：生源寺眞一（名古屋大学大学院）

(29) 「法律婚をこえた共同性とケアの実践—事実婚と同棲の事例からみる家族の現在—」(2014.5)

代表：松木洋人（東京福祉大学）

(30) 「保育・教育方針からみた保育施設の空間・環境の計画に関する研究」(2015.11)

代表：定行まり子（日本女子大学）

(31) 「男性の育児参加を促進する要因—育児休業取得者へのヒアリングから見えてくること—」(2016.5)

代表：石井クンツ昌子（お茶の水女子大学大学院）

(32) 「在宅家族介護者を支える地域介護支援ネットワーク醸成に関する研究」(2017.12)

代表：涌井智子（東京都健康長寿医療セン

ター研究所）

(33) 「子育て・子育ての地域援助システムの研究—ジェネラティビティに関するインタビュー調査から—」(2018.4)

代表：加藤邦子（川口短期大学）

(34) 「北アフリカにおける福祉とコミュニティー—チュニジアを中心に—」(2020.1)

代表：岩崎えり奈（上智大学）

(35) 「『はざま』を『あいだ』に組み換える—想像力と配慮による当事者形成のプロセスを考える—」(2021.6) 牧野篤（東京大学）

(36) 「就学前施設の整備プロセスにおける課題について」(2021.10)

代表：小池孝子（東京家政学院大学）

(37) 「園における戸外・地域活用の実態と意識に関する調査研究—コロナ前後の変化に注目して—」(2022.5)

代表：宮田まり子（白梅学園大学）

(38) 「高校入学者選抜システムの地域間比較：その教育的・社会的影響の多様な在り方に関する社会学的研究」(2023.6)

代表：中村高康（東京大学）

(39) 「戸外保育での『持続可能性』に向けた実践に関する調査研究」(2024.6)

代表：辻谷真知子（お茶の水女子大学）

*市販はいたしておりませんので、ご希望の方は当財団へ直接お申し込みください（送料実費）。

「調査研究報告書」 頒価 2,000 円

- (1) 「浦安市舞浜地域開発の影響調査」(1989.6)
浦安地域環境研究会 (代表: 米林喜男)
- ★(2) 「都市化と寿命に関する研究—東京と大阪府の比較を中心に—」(1989)
保健医療社会学研究会 (代表: 園田恭一)
- ★(3) 「高齢者居住施設の改善方策に関する検討」(1992.8)
林千代 (淑徳短期大学)
- ★(4) 「高齢者が快適に暮らせる社会施設の条件の調査研究」(1992.11)
商品科学研究所 (代表: 三枝佐枝子)
- (5) 「日本人口の高齢化とその要因の変化—国勢調査結果を中心として—」(1994.5)
山口喜一 (東京家政学院大学)
- ★(6) 育児書内容の国際比較分析—日米英仏中五ヶ国の育児観— (1994.6)
代表: 加藤恭子 (上智大学)
- ★(7) 「首都圏におけるマンションライフ—その快適な住まい方を探る—」(1995.10)
商品科学研究所 (代表: 藤原房子)
- (8) 『『日本におけるハビタット学会』の経過と『国際都市理論の展開』』(1996.3)
磯村英一 (日本ハビタット学会会長)
- (9) 「戦時女高師卒業者のライフコース—教育と戦争の影響を中心に—」(1996.3)
湯沢雍彦 (お茶の水女子大学) 他
- (10) 「シニア男性のカジュアルウェアの調査研究—若く活動的に過ごすために—」(1996.9)
商品科学研究所 (代表: 藤原房子)
- (11) 「中山道上州路の庶民信仰と地域社会」(1996.9)
代表: 谷沢明 (愛知淑徳大学)
- (12) 「生涯スポーツの選好に関する研究—コミュニティと運動文化およびライフコー

- スにおける運動選択に関する調査研究報告書—」(1996.10)
代表: 伊藤滋 (㈱プレジャー研究所代表取締役)
- (13) 「第2回ハビタット会議レポート (1996年6月イスタンブール)」(1996.11)
磯村英一編 (日本ハビタット学会会長)
- (14) 「アメリカにおけるエイジングにともなう諸問題—第一部 意識調査—」(1996.11)
加藤恭子 (上智大学コミュニティカレッジ講師)
- (15) 「アメリカにおけるエイジングにともなう諸問題—第二部 経済状態と健康度からみた住居選択の中について—」(1997.5)
加藤恭子 (上智大学コミュニティカレッジ講師)
- ★(16) 「食卓の風景—食事マナーの国際比較—」(1997.8)
加藤恭子 (上智大学コミュニティカレッジ講師他) / 比企寿美子 (エッセイスト)
- ★(17) 「地域社会におけるマナー意識とマナー行動の研究」(1998.10)
代表: 牧野カツコ (お茶の水女子大学)
- (18) 「養子・里親斡旋問題の再検討と改革の提言」(1999.3)
代表: 湯沢雍彦 (郡山女子大学)
- (19) 「新潟県における大学=地域交流—国立と私立の比較分析—」(2000.7)
代表: 天野郁夫 (国立学校財務センター)
- (20) 「ボランティア活動と新しいコミュニティ形成の日米比較」(2000.12)
代表: 園田恭一 (東洋大学)
- (21) 「補助金とコミュニティ」(2002.3)
加藤秀俊 (国際交流基金日本語国際センター所長)
- (22) 「家族のゆくえ—むかし・いま・これから—」(2008.3)

第一生命財団について

第一生命財団は、第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）からの拠出金をもとに設立された一般財団法人都市のしくみとくらし研究所、一般財団法人地域社会研究所および一般財団法人姿勢研究所が、2013年4月1日付で合併し、発足した一般財団法人です。当財団は、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行っています。

【理事長】

渡邊光一郎 第一生命保険株式会社特別顧問

【常務理事】

北奥 郁代

(元) 第一フロンティア生命保険株式会社フェロー

【理事】

青木 和夫

日本大学名誉教授

大村謙二郎

筑波大学名誉教授

甲斐 一郎

東京大学名誉教授

後藤 春彦

早稲田大学副総長・教授

定行まり子

日本女子大学名誉教授

陣内 秀信

法政大学名誉教授

隅野 俊亮

第一生命保険株式会社代表取締役社長

野原 裕

獨協医科大学名誉教授

渡辺 秀樹

慶應義塾大学名誉教授

【監事】

佐藤 滋

早稲田大学名誉教授

若山 吉史

第一生命保険株式会社常任監査役

【評議員】

秋田喜代美

学習院大学教授・東京大学名誉教授

石井クンツ昌子

お茶の水女子大学理事・副学長

稲垣 精二

第一生命保険株式会社取締役会長

小笠原清基

特定非営利活動法人小笠原流・小笠原教場理事長

金子伸一郎

第一生命ホールディングス株式会社執行役員

生源寺眞一

東京大学・福島大学名誉教授

竹内 章二

第一生命保険株式会社取締役常務執行役員

服部万里子

服部メディカル研究所所長

松本 守雄

慶應義塾大学病院病院長

松本 康

大妻女子大学特任教授

横張 真

東京大学総括プロジェクト機構特任教授

【顧問】

天野 郁夫

東京大学名誉教授

井手 久登

東京大学名誉教授

荏開津典生

東京大学名誉教授

加藤 恭子

仏文学者

戸沼 幸市

早稲田大学名誉教授